

協同活動の成果

第47回通常総代会資料



甲賀の
ゆめ丸

 JAこうか

当該資料は、農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する総会参考資料に該当するものです。

目次

●ごあいさつ	2
●令和6年度表彰者	3
●第47回通常総代会提出議案	4
総代会に対する理事の提出書	5
●提出議案説明資料	
第1号議案説明資料	
令和6年度（第47事業年度）事業報告	6
I．組合の事業活動の概況に関する事項	
II．対処すべき重要な課題	
III．組合の運営組織の状況に関する事項	
貸借対照表	29
損益計算書	30
剰余金処分案（第47事業年度）	31
独立監査人の監査報告書	32
監査報告書	35
部門別損益計算書	36
第2号議案説明資料	
令和7年度（第48事業年度）事業計画	37
事業取り扱い高計画	43
総合財務計画	47
総合損益計画	48
部門別損益計画	50
第3号議案説明資料	51
●報告事項	
子会社及び関連会社決算書	52
「JAバンク基本方針」の変更について	58
●決議（当日配布）	

事業報告の附属明細書、注記表、貸借対照表等の附属明細書については、法令及び定款第44条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ（<https://ja-kouka.shinobi.or.jp/>）に掲載しております。また、事業別の明細についても、上記の対応に併せ、当組合のホームページに掲載しております。

第47回通常総代会次第

と き : 令和7年6月21日(土) 午後1時30分より

ところ : J Aホール

1. 開会のことば
2. 組合長あいさつ
3. 表彰状の贈呈
4. 来賓祝辞
5. 総代会成立宣言
6. 議長の選任
7. 書記の指名
8. 議事
9. 閉会のことば

総代定数	総代現数	本人出席	代理人出席	書面出席	合 計
527人	人	人	人	人	人

議 長	氏 名

組合員のみなさまへ

第47回通常総代会を開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

組合員のみなさまには、日頃から当組合の各事業並びに組織運営に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和6年度は、日本の主食である米の情勢に激震が走った年でした。インバウンド需要の増加等に端を発し、夏には「令和の米騒動」と呼ばれる深刻な米不足が発生しました。そうした中で、令和6年産米への期待が高まりましたが、発表された作況指数とは裏腹に、管内においても高温等の影響から収量・品質ともに低下する等、全国的に米の不足感は解消されず、米価は急激に高騰しました。令和7年3月には政府は備蓄米放出を決め、現在も放出が続いていますが、食料安全保障の観点では、主食である米の生産と流通を見直す転機にもなりました。特に米価については再生産可能な価格形成の重要性が議論される等、国内における持続可能な米生産の必要性があらためて認識されました。当組合においては、米の安定的な販売に向けて、役職員が一丸となり米集荷運動に取り組みました。多くの組合員のみなさまのご協力をいただき、販売先の協力のもと組合員のみなさまに追加の奨励金の支払いをさせていただくことができました。

また、旧甲賀郡農協、旧甲西町農協、旧石部町農協の合併から30周年を迎え、記念貯金の発売や記念旅行の催行、記念講演の開催など各種の記念事業を実施しました。多くの組合員のみなさまのご利用・ご参加にお礼を申し上げます。さらには、コロナ禍で開催していなかった大農業祭の5年ぶりの開催や、元気倶楽部の保養旅行の再開など各種組織活動についても順次再開することができました。

決算につきましては、事業別には計画との差異もありましたが、全体としては計画を上回る事業利益を計上することができました。これもひとえに組合員のみなさまのご利用とご協力によるものであり、重ねてお礼を申し上げます。

令和6年7月に県内のJAで発足した「三方よし」広域組織再編研究会」では、JAを取り巻く環境変化に対応しながら、組合員・地域・職員にとってより良いJAの将来像について検討を進めています。今後、設定したビジョンについては、次期中期計画への反映等を通して組合員のみなさまと共有してまいりたいと考えています。

令和7年度は、第16次3ヵ年計画の最終年度です。事業と組織の魅力をさらに高め、計画に掲げた持続可能な地域農業の実現、組合員のメンバーシップ強化とJAファンの拡大に向けて不断の自己改革を継続してまいります。組合員のみなさまの期待に応えられるよう、役職員一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも格段のご支援とご協力をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和7年6月21日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 池 村 正



令和6年度表彰者

令和6年度において、特にＪＡこうかの事業発展に貢献されました下記の組合員の方々をご紹介します、表彰させていただきます。

今後とも益々ＪＡこうかの発展のためにご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

(順不同、敬称略)

●稲作経営改善モデル優良農家

辻 正和

●永年功績役員

林田 清光

青木 寛治

中野 和彦

上西 一嗣

中村 一美

●伝統野菜振興優良団体

水口かんぴょう部会

●集落営農集団実践活動優良団体

農事組合法人 甲賀おおくぼファーム

農事組合法人 未来ファームなつみ

●特別表彰

【令和6年度滋賀県花き品評会】

農林水産大臣賞受賞

山崎 容子

【滋賀県茶業コンクール第49回荒茶品評会】

煎茶の部 農林水産大臣賞受賞

辻本 浩二

第47回通常総代会提出議案

第1号議案

令和6年度（第47事業年度）事業報告、剰余金処分案の承認について

（P 6～P 36）

令和6年度（第47事業年度）の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。

なお、事業報告の附属明細書、注記表、貸借対照表等の附属明細書については、法令及び定款第44条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ（<https://ja-kouka.shinobi.or.jp/>）に掲載しております。

第2号議案

令和7年度（第48事業年度）事業計画の設定について（P 37～P 50）

「令和7年度（第48事業年度）事業計画」の承認をお願いするものです。

第3号議案

（特別決議）

定款の一部変更について（P 51）

定款の一部変更の承認をお願いするものです。

第4号議案

令和7年度（第48事業年度）理事の報酬額の決定について

本総代会で定める（令和7年7月から令和8年6月までの間の）理事の報酬については、地区運営委員会副委員長で構成する「役員報酬審議会」において、前事業年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して出された答申を踏まえ、総額5,000万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては理事会に一任することについて承認をお願いするものです。なお、理事の員数は、28名です。

第5号議案

令和7年度（第48事業年度）監事の報酬額の決定について

本総代会で定める（令和7年7月から令和8年6月までの間の）監事の報酬については、地区運営委員会副委員長で構成する「役員報酬審議会」において、前事業年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して出された答申を踏まえ、総額1,200万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては監事の協議に一任することについて承認をお願いするものです。なお、監事の員数は、5名（うち員外監事1名）です。

附 帯 議 案

この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の指示等により、補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲内において、その変更を理事会に一任することについて承認をお願いするものです。

報 告 事 項

1. 第47事業年度貸借対照表、損益計算書及び注記表について（P 29～P 30）

注記表については、法令及び定款第44条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ（<https://ja-kouka.shinobi.or.jp/>）に掲載しております。

2. 子会社及び関連会社の決算報告について（P 52～P 57）

3. 「JAバンク基本方針」の変更について（P 58）

決 議

（当日配布）

以上のとおり上程いたします。

令和7年6月21日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 池 村 正

総代会に対する理事の提出書

令和6年度（第47事業年度）事業報告、貸借対照表、損益計算書、部門別損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びにこれらの附属明細書について、監査報告書を添えて総代会に提出します。

なお、事業報告の附属明細書、注記表、貸借対照表等の附属明細書については、法令及び定款第44条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ（<https://ja-kouka.shinobi.or.jp/>）に掲載しております。

令和7年6月21日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長	池村 正	理 事	東 重幸
代表理事経済担当常務	北田 松司	理 事	辻 正則
総務担当常務	津田 納	理 事	野口 美也子
金融担当常務	田中 竹司	理 事	上杉 広盛
理 事	松本 良昭	理 事	中島 学
理 事	池本 壽志	理 事	大西 八州正
理 事	藤井 治男	理 事	山本 和弘
理 事	中森 義治	理 事	洞 重則
理 事	西村 伊久次	理 事	南 智子
理 事	北山 宏子	理 事	中村 善司
理 事	中村 裕一	理 事	西尾 孝
理 事	立岡 啓	理 事	山元 一彦
理 事	岡田 治美	理 事	上田 和子
理 事	久保 秀子	理 事	成田 奈穂美

第1号議案説明資料

令和6年度（第47事業年度）事業報告

第47事業年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）事業報告

I. 組合の事業活動の概況に関する事項

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和6年度は、農業面において米を取り巻く情勢が激変した年となりました。夏を迎える前には令和5年産米が店頭から姿を消すなど、「令和の米騒動」と呼ばれる深刻な米不足の事態が発生し米価の高騰を招きました。一方、食料安全保障の観点からは、主食である米の生産と流通のあり方を見直す転機となり、特に米価については、あらためて再生産可能な価格形成の重要性が議論され、国内における持続可能な米生産の必要性が再認識されました。こうした中、管内においても米の集荷競争が激化し、役職員が一丸となって農家組合員への訪問集荷に取り組みました。農家組合員のみなさまのご協力により、令和6年産米の集荷量は当初の3割減の想定から2割程度の減少まで改善することができました。また、販売価格の上昇を受け、令和7年3月には販売先の協力のもと、米出荷者に対して「米販売協力金」として追加の奨励金の支払いを行いました。

組織・事業面では、旧甲賀郡農協及び旧甲西町農協並びに旧石部町農協の合併から30周年を迎え、記念貯金の発売や記念旅行の催行など各種記念事業を実施しました。令和6年11月には、島田洋七氏を招いて記念講演会を2部構成で開催し、多くの組合員のみなさまに喜んでいただきました。また、12月には5年ぶりに大農業祭を開催し、組合員をはじめ地域の多くの方々のご来場をいただくことができました。さらに、貯金金利の優遇や甲賀のゆめ丸ポイント付与のアップなどの組合員メリットを積極的に発信したことで、組合員加入が増加し、期末の組合員数は17,368人となり年間で272人増加しました。

主要事業の取扱高は、販売品販売取り扱い高、貸出金などで前年から伸長しました。事業利益については、信用事業における利ざやの確保や米を中心とした販売事業の伸びにより、前年を上回る決算となりました。自己資本比率は、国際基準であるバーゼルⅢ（※）の基準変更もあり、前年から1.61ポイント上昇して17.74%となりました。

①財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財務	事業総利益	3,029	2,944	2,856	3,005
	事業管理費	2,842	2,805	2,785	2,840
	事業利益	188	139	70	165
	経常利益	310	273	151	284
	当期剰余金	102	164	140	257
	総資産	195,609	193,132	187,045	186,577
	純資産	9,582	9,036	8,527	7,085
販売事業	販売品販売・取り扱い高	3,369	3,050	3,253	3,663
購買事業	購買品供給・取り扱い高	1,348	1,363	1,360	1,427
信用事業	貯金	181,744	180,601	174,874	175,613
	預金	138,614	136,718	129,861	126,347
	貸出金	23,201	23,462	23,492	25,717
	有価証券	20,671	19,788	20,647	21,673
	国債	3,794	4,417	5,845	8,031
	その他	16,877	15,371	14,802	13,642
共済事業	長期共済保有高	448,696	427,585	406,591	393,123
	短期共済受入掛金	1,142	1,146	1,125	1,157

②単体自己資本比率の状況

(単位：％)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単 体 自 己 資 本 比 率	14.95	15.53	16.13	17.74

(※) バーゼルⅢとは、金融危機を防止する目的で自己資本の強化を求める規制のことで、バーゼル銀行監督委員会が公表している国際的な統一基準です。

1. 営農経済事業

(1) 米・麦・大豆

滋賀県の水稲作況指数は平年並みの「100」となりましたが、管内では6月初旬までの低温により分げつが抑制され、その後、9月までは高温多照で地力窒素の発現や肥料の溶出が早まり、登熟後期の栄養不足等から収量が減少しました。また、出穂後の高温等により白未熟粒の発生やカメムシ類の被害が増加し1等比率は58.6%となりました。

夏以降の全国的な米不足の影響から米価が高騰し、例年にない縁故米の増加や商系による集荷競争が激化しましたが、訪問による集荷運動に取り組み、集荷数量は前年・計画を下回ったものの計画の230,000袋に対して約8割となる182,733袋まで出荷をいただくことができました。

麦については、これまでの「農林61号」や「ファイバースノウ」から「びわほなみ」への品種転換を行い、作付面積は前年から5.5ha増加しました。生育についても順調に推移し、荷受重量は1,127 t (前年比106.2%)となり、前年より66.2 t 増加しました。品質面では、赤かび病の被害が懸念されましたが、防除指導の徹底と施設での調製を通して1等比率は69.2% (前年29.4%：農林61号)と前年を上回りました。

大豆は、8月の酷暑や開花期以降の干ばつによる生育不良等から不稔・被害粒が増加し、検査数量は207.5 t (前年比68.1%)と前年を下回りました。品質面でも、カメムシによる吸汁被害粒や紫斑病の発生により1等比率が11.8% (前年38.0%)と低下しました。

①令和6年度米集荷実績

(単位：袋、％)

項 目	令和5年度	令和6年度	前年比
水 口 地 区	62,688	54,061	86.2
土 山 地 区	30,204	25,855	85.6
甲 賀 地 区	44,482	41,645	93.6
甲 南 地 区	34,552	30,292	87.7
信 楽 地 区	17,452	14,071	80.6
湖 南 地 区	22,434	16,809	74.9
合 計	211,812	182,733	86.3

②籾乾燥施設利用実績

(単位：t、％)

地区名	令和5年度	令和6年度	前年比
水 口	1,117	1,062	95.1
土 山	349	320	91.7
甲 賀	1,050	1,037	98.8
甲 南	467	510	109.2
信 楽	498	441	88.6
湖 南	477	440	92.2
合 計	3,957	3,810	96.3

③育苗センター利用実績

(単位：箱、％)

地区名	令和5年度	令和6年度	前年比
水 口	49,231	45,902	93.2
土 山	28,466	28,730	100.9
甲 賀	41,152	41,137	100.0
甲 南	26,356	27,397	103.9
信 楽	22,210	21,795	98.1
湖 南	51,436	49,538	96.3
合 計	218,851	214,499	98.0

※水口・土山・甲賀地区は甲西広域育苗施設、信楽地区は甲南広域育苗施設が対応しています。

(2) 園芸

園芸販売は、重点野菜3品目(白葱・玉葱・キャベツ)や、果樹(葡萄・梨・いちじく)、花卉(菊・リンドウ・ユーカリ)の作付け拡大に取り組み、重点野菜で5戸、果樹で5戸、花卉では2戸の生産者

が新たに栽培を開始されました。

また、消費者が求める作物として、新たにスナップエンドウの産地化に向けて作付推進を開始し、16戸の生産者が試験栽培に取り組みました。

販売面では、高温等の異常気象の影響により市場価格が不安定な状況が続きましたが、生産者の生産意欲の向上に繋がるよう、事前に生協・量販店・野菜加工業者等との販売契約に基づく、買取販売の拡大に取り組みました。

直売所では、花野果倶楽部員の増加や、果樹(イチゴ・葡萄・梨)の生産拡大により、品揃えが充実しました。また、出荷者によるふれあい販売や地元産果物の「果樹まつり」の開催、5年ぶりとなる「大農業祭」での地元農産物のPRや地産地消の拡大に取り組み、多くのお客様にご来店いただきました。



「スナップエンドウ栽培塾」の開講

(3) 茶

一番茶は、4月以降の平均気温が平年より高く、降水量も多かったことから芽数が揃い、前年と比較して増収となりました。

価格については、海外の抹茶需要の増加により原料の碾茶の生産が全国的に増え、煎茶・かぶせ茶が品薄となったことで、京都府や滋賀県を中心に堅調な相場となったことから、茶販売高は2億1,356万円となり、前年から増加しました。

荒茶集荷実績

(単位：t、%)

地 域	令和5年度	令和6年度	前年比
平 坦 地	113.1	116.0	102.6
山 間 地	56.7	54.6	96.3
合 計	169.8	170.6	100.5

(4) 畜産

畜産は、配合飼料等の高騰による農家経営への打撃が続く中、牛乳販売高は夏期の酷暑の影響から生乳出荷が減り、前年から減少しました。肉牛販売高は、枝肉単価は低下しましたが等級が良好であったことから概ね計画通り推移しました。その他の畜産販売では、子牛価格の下落と出荷頭数の減少により、前年から減少しました。

(5) 資材

生産資材では、肥料原料の高騰に加え、燃油高騰に伴う製造費及び物流費の増加など、厳しい情勢の中、水稻・茶・園芸に分類した分かりやすい資材予約の実施と、新たに低コストの土壤改良資材をラインナップに追加するなど、農家組合員の資材コストの抑制に取り組みました。また、農林水産省が進めるみどりの食料システム戦略で、2050年までに化学農薬使用量の50%削減や有機農業の拡大が示されたことを受け、マイクロプラスチック肥料に代わる新しい肥料の試験など、環境に配慮した資材の検証を進めました。

令和7年産水稻肥料農薬の予約申込みでは、特に難防除雑草に対応した除草剤の需要が高まっているため、1^{キロ}粒剤から超大型規格の40^{キロ}粒剤までラインナップを充実して対応しました。

生活資材では、近江の茶カートカンや滋賀羽二重もちを使用したパック赤飯など、地域農産物の加工品をはじめ、補聴器など暮らしと健康に役立つ各種商品の提供に取り組みました。また、令和6年産米の安定した供給確保のため、米の年間予約や需給動向をふまえた直売所での店頭販売に取り組みました。

(6) 労働保険事務組合

組合員等の委託を受けて行っている労働保険事務では、農作業事故に備え、集落営農組織、大規模生産者等を中心に労働保険の加入促進・啓発とともに労働保険料等の徴収及び納付を実施しました。

令和6年度の特別加入者数は第1種で24人、第2種で25団体・604人となりました。

労働保険事務組合特別会計報告書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

項 目	金 額
納 付 保 険 料 (A)	8,514,482 円
過 払 保 険 料 (B)	91 円
不 足 保 険 料 (C)	620 円
滞 納 保 険 料 (D)	0 円
令和6年度概算・令和5年度確定保険料 (A)－(B)＋(C)＋(D)	8,515,011 円
一 般 抛 出 金	2,177 円
還 付 金	0 円
納 付 追 徴 金	0 円
納 付 延 滞 金	0 円

2. 生活関連事業

(1) 資産相談・旅行

資産相談業務は、財産診断を基にした相続対策の提案や、専門家と連携した相続の手続支援（相続税申告、不動産登記、名義変更等）を行いました。税金相談では、税理士による無料税金相談会を毎月開催し、年間で72名の利用をいただきました。また、組合員の資産管理を目的とした住宅・賃貸住宅のリフォームについては、5件の利用をいただきました。

地域環境の維持保全を目的とした空き家・空き地の巡回管理サービス事業では、(株)JAゆうハートと連携し35件にサービスの提供を行いました。

旅行事業では、JAこうか合併30周年特別企画旅行「憧れの星野リゾート『リゾナーレ小浜島』に泊まる八重山諸島4島周遊3日間」をはじめとした各種ツアーを催行し、多くの参加をいただくことができました。

(2) 葬祭

JAホール、甲賀斎苑、寺院での多様な葬儀に対応しました。JAホール葬では、小規模化に対応した小規模葬プランの充実を図り、親族葬でも利用いただきやすい環境を整えました。葬儀の取扱件数は、前年から14件増加し338件となりました。家族・親族葬の割合が大部分を占めたことから葬儀単価は低下傾向で推移しましたが、利用者の増加に加えて、ランクアッププラン「はごろも」の新設など利用者の満足度の向上に努めました。

3. 金融事業

(1) 信用

貯金は、特別金利に加えてお米やお肉を抽選でプレゼントする「JAこうか合併30周年記念定期貯金・定期積金」を発売し、多くの利用をいただきました。こうした取り組みにより、個人貯金の残高は1,529億円となり、前年から約30億円増加しました。また、年金相談会を地区別に開催し、延べ130名の相談をいただきました。元気倶楽部の活動については、グラウンドゴルフ大会や健康保養旅行を実施し、合わせて173名の参加をいただきました。元気倶楽部会員数は前年度から66名増加し、11,384名となりました。



元気倶楽部 グラウンドゴルフ大会

取引の利便性向上に向けて普及に取り組んでいますＪＡネットバンクやＪＡバンクアプリでは、それぞれ計画を上回る新規の登録をいただくことができました。

貸出金は、支所の融資担当者が管内の担い手や農業法人等を訪問し、資金需要の聞き取りと融資の提案に取り組んだ結果、農業関連資金で３億２６４万円の利用をいただきました。また、住宅資金では、住宅業者等へＪＡ住宅ローンの特徴を提案するなど事前審査案件の増加に取り組み、貸出金の新規実行金額合計は３４億４、５６２万円となりました。

資産形成業務は、新ＮＩＳＡを中心に資産形成の提案に取り組み、期末の投資信託残高は５億１、５６３万円となりました。

（２）共済

タブレット型端末機を活用した保障内容の点検運動「あんしんチェック」により、利用者のニーズに沿った保障提案に取り組みました。利便性の向上に向けては「Webマイページ」の情報提供運動を実施し、多くの登録をいただくことができました。また、１２月から、大規模な自然災害の発生に備えた建物の保障提案（保障点検活動）に取り組み、特に、自然災害に関する支払要件等の確認を通して、必要な保障の見直しを行うことにより、組合員・利用者の安心と安全を守る取り組みを進めました。

前年に引き続き、組合員とその家族を対象として共栄火災海上保険㈱（※）の標準傷害保険「ＪＡ安心倶楽部」を販売し、累計契約件数１、３８０件の契約をいただきました。

（※）共栄火災海上保険㈱は、全国共済農業協同組合連合会の子会社です。当組合は、代理店として共栄火災海上保険㈱の保険商品を取り扱っています。

共済金の支払状況

（単位：件、千円）

支払事由		件数	支払金額	支払事由		件数	支払金額
満期	生命総合	1,073	1,288,457	短期事故共済金	車両	714	240,939
	建物更生	888	2,039,254		対人賠償	117	72,341
	計	1,961	3,327,711		対物賠償	549	203,598
長期事故共済金	死亡	356	1,281,932		人身傷害・搭乗者	318	83,262
	後遺障害	6	14,800		自賠責	147	64,714
	入通院	2,156	249,706		傷害	54	4,412
	建物自然災害等	90	24,532		その他の他	653	56,940
	その他	50	56,707		計	2,552	726,206
	計	2,658	1,627,678		その他給付金計	66	45,500
年金計		3,774	1,569,086	合計		11,011	7,296,182

４．指導事業

（１）営農指導

生産指導や農業経営支援について甲賀地域農業センターと連携し、作物別研修会や農業経営支援にかかる研修会等を実施しました。水稻は、選択制のある米づくりとして、土壌診断の実施や「チャレンジ特Ａ」を目指した現地研修会を開催し、良食味米の生産に取り組みました。また、滋賀県の新品種「きらみずき」については、環境こだわり米より一歩進んだ取り組みとして、化学肥料や殺虫・殺菌剤を使用しない栽培方法で、１５名が８．５haの作付けをいただき、技術指導を実施しました。

品質向上対策では、高温耐性品種への転換を継続して推進し、みずかがみで３５０．６ha、きぬむすめで３９１．６ha、新たな品種の取り組みとして、にじのきらめきで３１．７haとなり、全面積の３７．４％に拡大しました。

麦は、新品种「びわほなみ」への全面転換に伴い、３回の栽培研修会を実施しました。大豆では、品質向上に向けた土づくりや、排水対策の啓発等を行いました。

園芸は、園芸指導員による農家訪問や甲賀地域農業センターと連携した作物別研修会を随時開催し、甲賀の野菜・果樹・花卉の生産拡大・増収・品質向上に取り組みました。

茶では、荒茶成分分析や土壌診断、防除研修会を実施し、品質向上に向けた施肥・防除指導等を行い

ました。また、計画的な茶園改植の推進と個別相談の対応とともに、茶園改植事業に係る支援を行い、12戸で4.49haの改植実績となりました。

(2) 生活指導

食と農を基軸とした活動では、管内の小学生とその家族を対象にした「ちゃぐりんキッズ倶楽部」として農家体験教室を実施し、小学生児童17名とご家族の参加をいただきました。

また、甲賀市、湖南市の全小学校の5年生児童の皆様へ、食農教育をすすめる雑誌「ちゃぐりん」を寄贈し、夏休みの選択課題の一つとして「ちゃぐりん感想文」のお取り組みをいただき、269編の応募をいただき、13名の児童の皆様が入賞を受けました。

組合員の健康とくらしを支える活動では、滋賀県厚生農業協同組合連合会との連携により組合員健診、健康講座などを開催し、延べ201名の利用をいただきました。

J A こうか女性部では、LINEを活用した情報提供等により活動への参加を促進し、部員数は前年から132名増加し、745名となりました。22の倶楽部活動をはじめ、食のつどいや女性フェスティバル、身近な絆づくりを目的とした地区別の自主活動を展開しました。

また、J A グループのファミリー向け図書である「家の光」三誌の普及運動に取り組み、令和6年度全国家の光大会で「ちゃぐりん」の愛読者拡大実績表彰を受賞しました。全国家の光大会では、当組合理事が滋賀県代表として、家の光記事活用体験発表を行いました。



全国家の光大会の体験発表の様子

5. 審査・監査・管理部門

(1) 審査部門

内部研修の充実や支所への臨店指導を通して、融資・査定担当者の貸出審査能力の向上を図るとともに、厳正な資産査定を実施し、健全かつ適正な資産管理に取り組みました。

(2) 監査部門

内部監査システムのモニタリング結果等に基づくリスクアプローチ監査により、内部統制の確認及び内部牽制の強化に取り組みました。また、会計監査人監査・監事監査・中央会監査と連携することで効率性と有効性を高め、内部統制の検証と改善提案を行いました。

(3) 管理部門

6月に任期満了に伴う役員改選を行いました。固定資産の運用については、支所再編計画に基づき整備した旧柏木支所及び旧雲井支所を甲賀市へ譲渡し、各地域のコミュニティセンターとして新たに活用をいただきました。

11月には、合併30周年記念事業として、島田洋七氏の記念講演会を開催し、午前と午後の2部公演で延べ960名の参加をいただきました。また、J A ファンの拡大に向けてはLINE会員の募集とともに、総合ポイント制度の魅力発信の強化等による組合員加入促進運動を展開し、年間で多くの方に新規組合員加入をいただきました。

広報活動では、日本農業新聞への記事送稿数が年間で221本となり、管内の生産者やJ A の身近な情報を積極的に発信することができました。積極的な情報発信が評価され、滋賀県J A 広報コンクールにおいて「総合の部」で優秀賞を受賞しました。



合併30周年記念講演

【人事労務管理・人権対策】

近年の社会変化や業務環境の複雑化により、所属長のメンタルヘルスカが重要になっており、組織の安定運営には部下の支援だけでなく自身の健康維持も不可欠であることから、心の健康を守ることを目的に、所属長を対象としたメンタルヘルス・セルフケア研修を実施しました。

また、職員接遇マニュアル「レインボーロードー7つの原点」(※)の浸透を促し、組合員・利用者に心のこもったサービスを提供し満足していただく事を目的として、昨年度に引き続き日本電信電話ユーザ協会主催の電話応対コンクールへの参加を通じて、電話応対マナーやスキルの向上に努めました。

職場環境においては、管理職が部下との信頼関係を築き、風通しの良い職場環境づくりをすすめるため、傾聴スキルの更なる向上を目的とした1on1(面談)研修を実施し、部下とのコミュニケーションにおいて効果的な傾聴能力を身につけた管理職の育成に継続して取り組みました。

人権教育では、職場単位の人権啓発実践研修や長時間・短時間研修を実施するとともに、組合員に向けては、広報紙を通じた啓発など、人権意識の高揚に努めました。

(※)「レインボーロードー7つの原点」とは、地域から信頼と満足される「キラリと光る」JAこうかの職員を目指すため、「気持ちの良いあいさつ」「電話応対者はJAの顔」等、7つの接遇項目を定め実践する職員マニュアルです。

令和6年度に取得した主な固定資産等

(単位：千円)

取 得 資 産 名	金 額	圧縮額
信楽営農経済センター事務所一式	34,401	-
水口CE1号屋外循環乾燥機、ダクト・コンベアベルト交換	11,150	-
水口CE3号ドライストア集中操作盤、コンベアチェーン	11,040	-
新紙幣対応ATM改造19台	10,200	-
本所、水口・貴生川支所、花野果市各店防犯カメラシステム更新	8,453	-
甲南育苗センター敷地、給排水設備	7,674	-
水口支所カウンター設置工事一式	6,698	-
ペーパーレス会議用タブレット端末35台	6,528	-
園芸特産販売課玉葱調整機、選別システム	5,350	-
営農購買課、水口・土山・湖南営農経済センター公用車更新	5,123	-
新紙幣対応オンラインキャッシャ改造10台	4,854	-
水口CEフォークリフト更新	2,818	-
水口低温倉庫オーバードア、舗装工事	2,370	-
信楽営農経済センターフォークリフト更新	2,364	-
園芸特産販売課冷蔵コンテナ用冷却機器	1,960	-
施設センター育苗緑化台車11台	1,600	-

内部統制システム基本方針

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令、規則、契約、定款等を遵守します。
- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- (4) 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立します。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人監査、中央会監査が密接に連携し、適正な監査を行います。
- (7) 当組合および関連団体の業務を通じて知り得た取引先等に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備します。

〈運用状況について〉

組合の基本理念を実践するため、役職員の行動規範、倫理基準等を定め、定期的な研修会等の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。

自主検査、内部監査の実施、内部通報システムや組合員からの情報提供窓口の設置・運営により、不法行為の早期発見に努めています。また、その運用状況について監事による監査が実施されています。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取り扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。
- (3) サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施します。

〈運用状況について〉

文書管理規程、情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針等について、適時・適切に管理し、必要に応じて変更を行うとともに、同規程等に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。サイバーセキュリティに関しては、情報セキュリティ基本規程に基づき管理体制を整備し、自主点検により取組状況を検証しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。

〈運用状況について〉

「事務リスク管理規程」や「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」等の各種規定と、「事業継続計画(BCP)」等を整備し、適時・適切なタイミングで資金運用会議やコンプライアンス委員会を開催することで、組合をとりまくリスク(不正、投資、信用リスク等)の把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

〈運用状況について〉

「職制規程」等で、各部門、部署の業務分掌を明確に定めるとともに、業務内容や範囲に見合った要員配置を行っています。なお、機構改革や人事異動に伴って職務分担や職務権限を適時・適切に見直しています。

また、中期経営計画および自己改革工程表とそれに基づく事業計画を策定し、進捗状況を月次で把握しています。理事はトップマネジメント機能を強化するために研鑽に努めるとともに、「J A こうか人づくり基本方針」を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- (2) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援します。
- (3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援します。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援しています。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し、適切な指導・助言を行い相互の健全な発展を推進します。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

〈運用状況について〉

各業務におけるマニュアルや業務フローを整備し、必要に応じて適時・適切に見直すとともに、自主検査等により各部署の内部統制の構築・運用をはかっています。

また、子会社管理規程を制定し、子会社等における内部統制システムの構築・運用の支援やリスクの把握に努めています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材を育成します。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行います。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

〈運用状況について〉

決算や経理処理に関する規程・要領及び手続を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めています。

また、決算担当部署の職員については、定期的な研修会への参加等を通じ、会計・財務等に関する専門性の維持・向上を図っています。

1年間のあゆみ（令和6年度）

- 4月** 1日 令和6年度新規学卒採用職員入組式
1日 臨時監事会
6日 土山地区ふれあい委員会「鮎河さくらまつり」
10日 J Aの子供雑誌「ちゃぐりん」を小学校へ贈呈
18日 濁水防止運動（甲賀地区）
23日 水口かんぴょうG I登録を受け滋賀県知事に報告
25日 監事会
30日 理事会
30日 令和5年度決算監事監査～5月9日
- 5月** 8日 臨時監事会
11日 J Aこうか女性部通常総会
20日 臨時監事会
24日 新たな産地化を目指してスナップエンドウを初出荷
25日 ちゃぐりんキッズ倶楽部農家にチャレンジ
25日 土山サービスエリアで地元産トマトふるまいイベント
27日 J Aこうか水口かんぴょう部会総会
29日 女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング
30日 理事会・監事会
- 6月** 2日 うしかい田んぼアートに参加
5日 J Aこうか元気倶楽部グラウンドゴルフ大会（水口）
5日 女性部地産地消料理教室
5日 中学生の職場体験学習受け入れ～7日
6日 果樹の栽培現地研修会
8日 あぜみちモーニングスクール（水口地区）
16日 女性部フレッシュミズ「梅干しづくり教室」
17日 J Aこうか女性部仲間づくり旅行
20日 理事会・監事会
22日 第46回通常総代会
26日 中学生の職場体験学習受け入れ～28日
26日 果樹新規栽培者向け研修会
27日 臨時理事会・臨時監事会
29日 男性料理教室
- 7月** 3日 甲賀市立甲南第三小学校で出前授業
6日 伴谷支所感謝祭
8日 合併30周年記念の特別金利貯金発売
12日 臨時監事会
13日 アンパンマン交通安全キャラバン
17日 J Aこうか女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング
20日 「しがらき火まつり」に参加
20日 (株)J Aオートパルこうか自動車大展示会～21日
22日 監事会
23日 スマホ教室（土山支所）
23日 J Aこうか花野果倶楽部視察研修会（タキイ種苗）
24日 女性部酢の料理教室
25日 監事会
26日 伴谷支所を水口支所へ統合
27日 ちゃぐりんキッズ倶楽部防災に役立つ親子料理教室
27日 甲賀流忍者三大祭甲賀流にんにん大花火2024に出店
- 8月** 5日 令和6年度第1四半期監事監査～8日
6日 農の学習会「秋・冬野菜の園芸講座」
7日 J Aこうか甲南やさいの家運営部会夏の大売出し
7日 男性料理教室
15日 甲賀警察署合同特殊詐欺防止啓発活動（ここぴあ）
21日 監事会
24日 花野果市水口店「果樹祭り」生産者が対面販売
24日 花野果市水口店「小学生親子プランター栽培教室」
26日 理事会
28日 女性部本部役員とJ A役員との茶話会
29日 「F a m i r i n g（ファミリング）家族の輪」
29日 J A理事と職員による水稻生産者訪問



新規学卒採用職員入組式



第46回通常総代会



合併30周年記念貯金



水稻生産者を訪問するJ Aの理事と職員

- 9月** 5日 女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング
7日 ここびあ「果樹祭り」生産者が対面販売
11日 中学生の職場体験学習受け入れ～13日
14日 ちゃぐりんキッズ倶楽部秋冬野菜の定植体験
18日 J A こうか女性部防災学習会
20日 監事会
20日 「2024年度電話応対コンクール」出場
25日 理事会
28日 女性部フレッシュミズ「地産地消料理教室」
30日 令和6年度仮決算監事監査～10月1日（棚卸実査）

- 10月** 2日 生徒向け自転車交通安全教室（甲南高校）
5日 はじめの一步はJ A こうかで！資産形成セミナー
9日 甲賀警察署合同で防犯訓練実施（湖南支所）
13日 うしかい田んぼアート稲刈りに参加
15日 天保義民183年祭
17日 J A こうか女性部フレイル予防料理教室
18日 新規組合員懇談会「知っとく！花野果市」
22日 J A こうか女性部・J A グリーン近江女性部
合併30周年記念交流
「近江米がすすむおかずレシピコンテスト」
29日 監事会
31日 理事会
31日 令和6年度仮決算監事監査～11月6日

- 11月** 3日 「2024あいの土山マラソン」出店
7日 J A こうか女性部・J A いがふるさと女性組織協議会
「伊賀上野城下町散策や伊賀くみひも体験」
9日 (株)J A オートパルこうか自動車大展示会～10日
11日 高校生の職場体験学習受け入れ～15日
16日 合併30周年記念講演会
『がはいばあちゃんの「笑顔で生きんしゃい」』島田洋七
20日 監事会
21日 女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング
23日 ここびあ周年祭～24日
25日 理事会

- 12月** 7日 2024大農業祭～8日
9日 J A こうか女性部「愛の米募金運動」贈呈式
14日 土山地区ふれあい委員会「感謝祭」
14日 甲賀地区ふれあい委員会「ふれあいミニ農業祭」
15日 女性部フレッシュミズ「コンニャクづくり教室」
19日 信楽地区ふれあい委員会「信楽地区感謝祭」
19日 監事会
21日 「冬の大売り出し」（甲南地区）
21日 ちゃぐりんキッズ倶楽部白菜の収穫体験
25日 理事会

- 1月** 5日 花野果市・ここびあ新春初売り～6日
16日 第79回国民スポーツ大会・
第24回全国障害者スポーツ大会
（わたS H I G A 輝く国スポ・障スポ2025）
企業協賛感謝状贈呈式
21日 出前授業「お金の使い方を学ぼう」（甲賀支所）
24日 J A こうか女性部仲間づくり旅行
25日 (株)J A オートパルこうか自動車大展示会～26日
27日 理事会・監事会
28日 令和6年度第3四半期監事監査（30日、31日）

- 2月** 1日 J A こうか「家の光愛読者感謝のつどい」
8日 ちゃぐりんキッズ倶楽部小学生マネー教室
13日 J A こうか「スナップエンドウ栽培塾」
13日 臨時監事会
21日 落語会（甲南支所）



J A こうか資産形成セミナー



合併30周年記念講演会



2024大農業祭



家の光愛読者感謝のつどい

- 2月** 21日 監事会
 22日 「忍者の日」J Aこうかブランド野菜
 「忍（しのび）」シリーズ 花野果市水口店にてP R
 22日 南座観劇ツアー「三婆」
 24日 合併30周年記念「八重山周遊 3日間」～26日
 25日 理事会
 26日 花野果市倶楽部視察研修 J A西三河「憩の農園」

- 3月** 1日 女性部フレッシュミズ「味噌づくり」
 6日 女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング
 6日 水口地区ふれあい委員会
 「東海道クリーンウォーキング」
 8日 (株)J Aオートパルこうか自動車大展示会～9日
 15日 女性部「女性フェスティバル&家の光大会」
 21日 監事会
 25日 花野果倶楽部総会
 25日 理事会
 29日 J Aこうかのつどい
 31日 令和6年度決算監事監査（棚卸実査）



東海道クリーンウォーキング

理事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月30日	1. 貯金者データ整備に係る立入検査指示書に対する回答について 2. 株式会社J Aゆうハートの定款の一部変更について 3. 令和6年度地区別総代懇談会開催要領について 4. 第46回通常総代会開催要領について 5. 第46回通常総代会提出議案について 6. 第46回通常総代会の「任期満了による役員の選任」について 7. 定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更について 8. 令和5年度表彰者について 9. 共済規程の一部変更について 10. 令和6年度乾燥調製施設利用料金の設定について
5月30日	1. 令和5年度決算の承認について 2. 第46回通常総代会に係る書面議決権の行使期限及び記載留意事項について 3. 第46回通常総代会の「任期満了による役員の選任について」に係る関連資料について 4. 株式会社J Aゆうハートの令和6年度事業計画について 5. 株式会社J Aオートパルこうかの令和6年度事業計画について 6. 令和5年度決算期リスク管理債権等の処理方針について 7. 令和6年度J Aバンク経営戦略シートについて 8. 員外貸付について
6月20日	1. 行政庁に提出する業務報告書及び連結業務報告書の承認について 2. 出資金の減口について
6月22日	1. 代表理事、組合長、常務理事および筆頭理事の選任について 2. 理事の順位について 3. 関連会社の役員の選任について
6月27日	1. 会計監査人「みのり監査法人」との監査契約の締結及び報酬額の決定について 2. 特定理事の選任について 3. 地区担当理事・理事委員会等の構成について 4. 子会社等の役員の選任について 5. 令和6年度（令和6年7月～令和7年6月）各理事の報酬額について 6. 理事の退任に係る慰労金の支給について 7. 役員賠償責任保険の加入について 8. 業務報告書及び連結業務報告書の行政庁への提出について 9. 役員体制の変更に伴う諸規程の一部変更について 10. 個人情報保護統括管理者及び情報セキュリティ統括管理者の選任について
7月25日	1. 常勤役員の他の団体理事等への就任について 2. ディスクローチャー誌の発行について 3. 正組合員資格の特例に係る定款規定の継続措置について 4. 信用事業方法書（為替取引）の一部変更について 5. 貯金取引に係る利益相反取引について 6. 水口配送センター建築工事（固定資産取得）について 7. 信楽営農経済センター建築工事（固定資産取得）について

開 催 日	協 議 事 項
8 月26日	1. 令和6年度産米買取単価について 2. 令和6年度産米水田活用米穀の買取単価について
9 月25日	1. 令和6年度仮決算処理方針について 2. 固定資産の売却について 3. 個人情報取扱規程及び特定個人情報取扱規程の一部変更について 4. リスク評価書の定期更新について
10月31日	1. 令和6年度仮決算結果について 2. 令和6年度第1回地区別運営委員会開催要領について 3. 固定資産の売却に伴う解体工事について 4. リース物件の取得について 5. 令和7年度水稻育苗センター利用料金の設定について
11月25日	1. 令和5年度上半期ディスクロージャーについて 2. 令和5年度仮決算期リスク管理債権等の処理方針について 3. リース物件の取得について
12月25日	1. 令和6年度内部統制システムの運用状況について 2. 投資信託累積投資規程の変更について 3. 「J Aの投信つみたてサービス」取扱規程の変更について
1 月27日	1. 令和6年度第2回地区別運営委員会開催要領について 2. 員外貸付について 3. 令和7年度農畜産物の受託販売手数料率の設定について 4. 労働保険事務組合事務処理規程の変更について
2 月25日	1. 令和7年度内部監査方針および内部監査実施計画について 2. 令和7年度事業計画の設定について 3. 就業規則・準職員雇用規程・給与規程の一部変更について 4. 出資金差押による減口について 5. 信用事業方法書（為替取引）の一部変更について 6. 信用事業方法書（金融機関等の業務の代理又は媒介）の一部変更について 7. 員外貸付について
3 月26日	1. 令和6年度「決算処理方針」について 2. 組織機構の変更について 3. 出資金の減口について 4. 就業規則及びパート職員雇用規程の一部変更について 5. 令和8年度職員採用について 6. 株式会社初穂の令和7年度事業計画について 7. 令和7年度コンプライアンスプログラムについて 8. カスタマーハラスメント対応基本方針の制定について 9. 令和7年度余裕金運用等に係る信用の供与等の限度額の設定について 10. 令和7年度信用の供与等の最高限度額の設定について 11. 令和7年度借入金の最高限度額の設定について 12. 令和7年度貸出金利率の最高限度の設定について 13. 令和7年度大口貸出先の基準額の設定について 14. 令和7年度余裕金運用について 15. 令和7年度製茶加工料金の設定について 16. 広域育苗センターの再編整備（固定資産取得）について 17. 令和7年度葬祭利用料金について

監事会の主な協議事項

開 催 日	協 議 事 項
4 月 1 日	1. 令和5年度 滋賀県常例検査指示書に対する改善計画の監事の意見書について
4 月25日	1. 令和5年度決算監事監査について 2. 各調書等について、各調書等について 3. 貯金者データ整備に係る立入検査指示書に対する回答の監事の意見書について 4. みのり監査法人 監査結果概要報告会の出席について 5. 臨時監事会の開催について
5 月 8 日	1. 令和5年度決算監事監査報告書について 2. 決算関係書類等の一部に関する「みなし提供措置」について 3. 貯金者データ整備に係る立入検査指示書に対する回答の監事の意見書について
5 月20日	1. 監事の監査報告書について 2. 各調書等について

開 催 日	協 議 事 項
5 月30日	1. 監事の監査報告書について 2. 令和5年度決算監事監査報告書について
6 月20日	1. 令和5年度（決算期）自己監査書について
6 月22日	1. 代表監事の選出について 2. 常勤監事の選出について 3. 監事の順位について 4. 関連会社の役員就任について 5. 次回 臨時監事会の開催について
6 月27日	1. 特定監事の選任について 2. 各監事の報酬額について 3. 監事の退任に係る慰労金支給について 4. 子会社・関連会社役員選任について 5. J Aバンクモニタリング（財務モニタリング）について 6. 令和6年度第1四半期監事監査実施計画について 7. 臨時監事会の開催について
7 月12日	1. J Aバンクモニタリング（財務モニタリング）監事意見について 2. 令和6年度第1四半期監事監査について 3. 令和6年度みのり監査法人「内部統制整備評価」における「監事とのコミュニケーション」日程について
7 月22日	1. J Aバンク体制整備モニタリングについて 2. 令和6年度第1四半期監事監査および監査報告書の取りまとめ等について 3. 令和6年度みのり監査法人「監事とのコミュニケーション」について
8 月 8 日	1. J Aバンク体制整備モニタリングについて 2. 令和6年度第1四半期監事監査報告書について
8 月24日	1. J Aバンク体制整備モニタリング監事意見について 2. 令和6年度第1四半期監事監査報告書について 3. 令和6年度仮決算監事監査（現金・棚卸実査）実施計画について 4. 令和6年度みのり監査法人「監事とのコミュニケーション」について質問事項に対する回答について
9 月22日	1. 令和6年度第1四半期監事監査報告書について 2. 代表理事等との定期的会合について 3. 令和6年度 仮決算監事監査（現金・棚卸品等実査）の実施について 4. 令和6年度 仮決算監事監査（決算）実施計画について
10月29日	1. 令和6年度 仮決算監事監査について 2. 代表理事等との定期的会合について 3. 令和6年度 仮決算監事監査報告書の取りまとめ日程について
11月14日	1. 令和6年度仮決算監事監査の監査報告書の取りまとめについて 2. 代表理事等との定期的会合について
11月22日	1. 令和6年度 仮決算監事監査の監査報告書について
12月19日	1. 令和6年度 第3四半期監事監査の実施について
1 月27日	1. 令和6年度 第3四半期監事監査の実施および取りまとめ日程について 2. 次回定例監事会の開催日程について 3. 令和6年度県常例検査の立会等について
2 月13日	1. 会計監査人再任について 2. 令和6年度第3四半期監事監査の監査報告書の取りまとめについて
2 月21日	1. 令和6年度第3四半期監事監査報告書について 2. 令和6年度決算監事監査の実施日程等について 3. 臨時監事会の開催について
3 月13日	1. 令和6年度監事監査方針及び監査実施計画について 2. 会計監査人再任について 3. 令和6年度決算監事監査（決算）の実施日程について 4. 臨時監事会の開催について
3 月21日	1. 令和6年度 決算監事監査（現金・棚卸品等実査）の実施について 2. 会計監査人再任について 会計監査人の報酬に関する同意について 3. 令和6年度決算監事監査（決算）の実施計画について

監事監査の実施状況

実施日	監査名	監査項目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
4月1日	令和5年度 決算監査（実査）	1. 現金・棚卸資産の実査 2. 業務機の点検（無通告） 3. 鍵管理状況	5	3	8
4月26日	令和5年度 労働保険事務組合監査	1. 労働保険事務組合（一般会計・特別会計）決算監査	1	0	1
4月28日～ 5月8日	令和5年度 決算監査	1. 決算結果令和5年度決算概要（各事業及び拠点場所毎の事業量・損益） 2. 決算資産査定結果とリスク管理債権の状況 3. 令和5年度事業報告（内部統制システム基本方針、単体自己資本比率、事業管理費率等を含む） 4. 令和5年度部門別重点取り組み計画（自己改革工程表）の取組状況 5. 第4四半期コンプライアンス事案・食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策等 6. 令和5年度コンプライアンスプログラム・不祥事未然防止行動計画の実施状況 7. 労務管理の実施状況 8. 「共済事業向けの総合的な監督指針（農水省）」の改正への対応状況 9. 内部貯金口座の管理状況	15	9	24
7月26日～ 28日	令和6年度 第1四半期監査	1. 第1四半期決算結果の状況と今後の対応 2. 令和6年度重点取り組み計画（自己改革工程表）の第1四半期における進捗状況の確認（今後の対応を含む） 3. 第1四半期コンプライアンス事案、交通事故・違反（業務中）、食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策に関する報告書等 4. コンプライアンスプログラム・不祥事未然防止行動計画の実施状況 5. 人事ローテーションの実施状況 6. 鍵管理・備品管理の状況 7. 貯金者データ整備の状況 8. 購買契約書の締結状況 9. 買取販売品（米を除く）・契約栽培品の品目別収支状況と買取価格決定手続き 10. 発生主義に基づく事務処理状況 11. 組合員組織（会計管理組織）の管理状況	10	6	16
9月30日～ 10月1日	令和6年度 仮決算監査（実査）	1. 現金・棚卸品（購買品、販売品等）の実査及び管理状況 現金精査手続、業務機点検（無通告）、棚卸除外品の状況を含む 2. 経済現金取扱状況	10	7	17
10月31日～ 11月6日	令和6年度 仮決算監査	1. 仮決算結果（各事業の事業量・損益） 2. リスク管理債権の状況、資産査定結果、償却・引当処理の状況 3. 第2四半期コンプライアンス事案、交通事故・違反（業務中）、食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策に関する報告書、ご意見はがきの内容説明 4. 令和6年度部門別重点取り組み計画の進捗状況 5. 滋賀県常例検査・その他検査における指摘事項改善に向けた対応の実施状況 6. コンプライアンスプログラム・不祥事未然防止行動計画の進捗状況 7. 令和6年度重点取り組み計画（自己改革工程表）における営農施設（広域育苗施設・広域配送センター）運営改善の検討状況 8. 未収金・未払金の管理状況 9. 遊休・不稼働固定資産の状況 10. 組合員・利用者へのサービス向上に対する横串施策の状況 11. 組合員（特に准組合員）との接点活動の強化方策 12. 米価格上昇に対応した取り組み状況 13. 茶の生産・加工・販売普及活動の状況 14. 営業店システムシステム導入の状況 15. 共済事業における不正契約防止に向けた取り組み状況	20	12	32

実 施 日	監 査 名	監 査 項 目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
1月29日～ 31日	令和6年度 第3四半期監査	1. 内部統制システム基本方針及び運用状況 2. 第3四半期コンプライアンス事案、交通事故・違反（特に業務中）、食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策等 3. 令和6年度 監事監査指摘事項・気づき事項（該当部長宛て）の取組み状況 4. 各事業債権の延滞状況 5. 公印管理規程に基づく公印管理状況 6. サイバーセキュリティへの取組状況 7. 直売所の棚卸差異に対する改善対応 8. 買取販売品（米）の在庫状況 9. 直売所、青果センターの事務処理の状況 10. 米の出荷契約等取組状況	11	9	20
2月21日	麦の共同計算監査	1. 令和5年産麦の最終精算監査	5	2	7
3月21日	大豆の共同計算監査	1. 令和5年産大豆の最終精算監査	5	2	7
3月31日	令和6年度 決算監査（実査）	1. 現金・棚卸資産の実査 2. 鍵管理状況	5	5	10
合 計			87	55	142

内部監査の実施状況

実 施 日	監 査 名	監 査 項 目
4月23日～24日（2日間）	第1回内部監査	1. 決算資産査定結果及び償却・引当結果 2. 決算財務諸表の正確性 3. 内部貯金口座管理状況 4. 余裕金運用の事務処理状況
5月14日～22日（内5日間）	第2回内部監査	1. 検査・監査の指摘事項の改善取組状況 2. 業務自主検査実施状況 3. 組合員組織等管理状況 4. 業務引継状況 5. 現金精査手続【無通告監査】
6月3日～14日（内8日間）	第3回内部監査	1. 検査・監査の指摘事項の改善取組状況 2. 業務引継状況 3. 重要印刷物管理状況【無通告監査】
10月24日～25日（2日間）	第4回内部監査	1. 仮決算資産査定及び償却・引当結果 2. 仮決算財務諸表の正確性 3. 余裕金運用状況
12月3日～18日（内11日間）	第5回内部監査	1. 体制整備基準9項目にかかる整備状況 2. 検査・監査の指摘事項の改善取組状況 ①共済事業における事務処理状況 ②経済事業の事務処理状況 3. 不祥事未然防止行動計画の実施状況 4. マネー・ローndリング等への対応状況 5. 業務自主検査実施状況 6. 登録金融機関業務の検証
3月6日～11日（内3日間）	第6回内部監査	1. 個人情報保護措置状況 2. 情報セキュリティ基準及び規定類の遵守状況 3. 利益相反管理体制の状況 4. 定期積金の延滞管理状況 5. 農産物検査業務の事務処理状況 6. 資産査定の償却引当状況 7. 連続職場離脱の実施状況

II. 対処すべき重要な課題

1. 地域農業の振興

多様な担い手が農業を継続できるよう、米と茶に園芸を加えた農業経営を推進し、需要の高い園芸作物や伝統野菜の振興と、直売所並びに市場出荷による販売力の強化に取り組みます。さらに、担い手対策として農業サービス事業体の検討を進めるとともに、集落における農業の継承については、地域営農組織次世代部会の活動等を通じて次代の農業経営者の育成を進めます。

また、農作業の負担軽減に向けた省力化技術の導入支援や、農業機械及び設備の導入にかかる資金需要への対応を強化します。

2. J Aのファンづくりと仲間づくり

教育文化活動（教育・学習活動、情報・広報活動、生活文化活動、組合員組織の育成活動）を積極的に展開することで組合員との関係強化に取り組み、J Aへの参加・参画を促進します。地区ふれあい委員会による地区別の協同活動をはじめとした各種組織活動の充実や、管内の小学校での農業体験学習等を通じた食農教育の展開、さらにSNS等による情報発信を強化することで、J Aに対する理解を高め、組合員の拡大に繋がります。

3. 経営基盤の強化

J Aが持続的に成長し、安定的な経営を続けていくため、経済事業の収支改善やDXの促進に継続して取り組むとともに、職員の育成と成長に重点を置き、人的資本を高めます。また、全国的に人口が減少していく中で、特に労働力人口の減少等を見据え、組合員・利用者にとってより良いJ Aの将来像について、県内J Aとの研究・協議を進めます。

※当事業年度における組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については「自己改革工程表」に記載しています。

Ⅲ. 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総代会の開催状況

第46回通常総代会（令和6年6月22日（土）午後1時30分開催）

項 目	結 果
総代定数	定数527人（開催日現在総代数525人）
出席総代	合計511人（本人出席214人、代理人出席0人、書面出席297人）
出席した総代でない正組合員数	0人
出席准組合員数	0人
決議事項	第1号議案 令和5年度（第46事業年度）事業報告、剰余金処分案の承認について 第2号議案 令和6年度（第47事業年度）事業計画の設定について 第3号議案 定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更について 第4号議案 任期満了による役員の選任について 第5号議案 理事の退任に係る退職慰労金の支給について 第6号議案 監事の退任に係る退職慰労金の支給について 第7号議案 令和6年度（第47事業年度）理事の報酬額の決定について 第8号議案 令和6年度（第47事業年度）監事の報酬額の決定について 附帯議案 報告事項 1. 第46事業年度貸借対照表、損益計算書及び注記表について 2. 子会社及び関連会社の決算報告について 3. 「J Aバンク基本方針」の変更について 決議 持続可能な地域農業の実現に向けた決議

全議案が原案どおり可決・決定されました。

2. 組合員の状況

(1) 組合員数

（単位：人）

資格区分			前期末	当期加入	当期脱退	当期末
正組合員	個 人		5,573	57	189	5,441
		(うち女性)	(981)	(18)	(26)	(973)
	法人	農 事 組 合 法 人	39	0	0	39
		そ の 他 法 人	35	1	1	35
	計		5,647	58	190	5,515
准組合員	個 人		11,292	691	287	11,696
		(うち女性)	(3,953)	(416)	(109)	(4,260)
	農 事 組 合 法 人		5	0	0	5
	そ の 他 の 団 体		152	1	1	152
	計		11,449	692	288	11,853
合計			17,096	750	478	17,368

（備考）当期末正組合員戸数 4,994 戸

当期末准組合員戸数 9,240 戸

(2) 出資口数

（単位：口）

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個	人	281,166	3,508	10,844	273,830
	法人	農 事 組 合 法 人	1,369	0	0	1,369
		そ の 他 法 人	1,431	5	2	1,434
	計		283,966	3,513	10,846	276,633
准組合員	個	人	231,059	15,589	12,736	233,912
	農 事 組 合 法 人		115	0	0	115
	そ の 他 の 団 体		4,822	2	16	4,808
	計		235,996	15,591	12,752	238,835
処 分 未 済 持 分			5,745	8,955	5,745	8,955
合計			525,707	28,059	29,343	524,423

（摘要）(1) 出資一口金額 5,000 円

(2) 当期末払込済出資総額 2,622,115,000 円

(3) 1 正組合員当たり出資金額 250,801 円

(4) 1 組合員の持口最高限度 1,000 口

3. 役員の状況

(1) 役員数

(単位：人)

区 分		前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員の定数
理 事	常 勤	4	1	1	4	—
	非 常 勤	24	10	10	24	—
	計	28	11	11	28	28
監 事	常 勤	1	0	0	1	—
	非 常 勤	4	2	2	4	—
	計	5	2	2	5	5
合 計		33	13	13	33	33

(注) 令和6年度末現在女性の役員は、理事6人です。

(2) 役員の状況

区 分			氏 名	就任 年月日	任期満了 年月日	備 考
役職名	常勤・ 非常勤	代表権				
代表理事組合長	常 勤	有	池村 正	R6.6.22	(注)に記載	実務精通役員 実務精通役員 実務精通役員 総務委員 総務委員 経済委員 経済委員 金融委員 金融委員 金融委員 経済委員 総務委員会副委員長 金融委員会副委員長 総務委員会委員長 金融委員会委員長 経済委員 経済委員 金融委員 総務委員 経済委員会委員長 経済委員 金融委員 総務委員 経済委員会委員長 経済委員 金融委員 総務委員 総務委員
代表理事経済担当常務	常 勤	有	北田 松司			
総務担当常務	常 勤	無	津田 納			
金融担当常務	常 勤	無	田中 竹司			
筆頭理事	非常勤	無	松本 良昭			
理事	非常勤	無	池本 壽志			
理事	非常勤	無	藤井 治男			
理事	非常勤	無	中森 義治			
理事	非常勤	無	西村 伊久次			
理事	非常勤	無	北山 宏子			
理事	非常勤	無	中村 裕一			
理事	非常勤	無	立岡 啓			
理事	非常勤	無	岡田 治美			
理事	非常勤	無	久保 秀子			
理事	非常勤	無	東 重幸			
理事	非常勤	無	辻 正則			
理事	非常勤	無	野口 美也子			
理事	非常勤	無	上杉 広盛			
理事	非常勤	無	中島 学			
理事	非常勤	無	大西 八州正			
理事	非常勤	無	山本 和弘			
理事	非常勤	無	洞 重則			
理事	非常勤	無	南 智子			
理事	非常勤	無	中村 善司			
理事	非常勤	無	西尾 孝			
理事	非常勤	無	山元 一彦			
理事	非常勤	無	上田 和子			
理事	非常勤	無	成田 奈穂美			
代表監事	非常勤	—	岡根 芳仁	R6.6.22	(注)に記載	実務精通役員 員外監事
常勤監事	常 勤		設楽 靖夫			
監事	非常勤		中島 常幸			
監事	非常勤		谷口 三彦			
監事	非常勤		縄手 誠			

- (注) 1. 令和6年度末現在の役員の任期は、令和6年6月22日から令和8年度決算に関する通常総代会終了の時までです。
2. 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

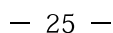
4. 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は、公認会計士 今井康好氏および公認会計士 池田剛士氏です。

(单位:人)

(注) 1. 期末の職員数は、期末退職者を除いて表示しています。
2. 出向職員を含めて表示しています。

(1) 組合の組織機構図（令和6年度）



(2) 主な組合員組織

(単位：人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
地区運営委員会	191	特別栽培米生産部会	479
農政協議会	1,746	地域営農組織次世代部会	50
稲作部会	91	J A こうか元気倶楽部	11,331
大規模稲作経営者部会	85	あんしん倶楽部	1,379
茶業部会	57	J A こうか女性部	745
花野果倶楽部	661		

7. 施設の設置状況

(1) 組合の店舗・施設の状況 (令和7年3月の店舗・施設を表示しています)

店舗名	住所	電話番号	A T M数
水口	本所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0581
	青果センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-8074
	茶加工センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-2282
	花野果市水口店	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0711
	水口配送センター	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川105	0748-62-0660
	やすらぎ課	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-7300
	水口支所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-1209
	旧伴谷支所 A T M	〒528-0064 甲賀市水口町伴中山3798	1
	貴生川支所	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-2021
	花野果市貴生川店	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-8312
	施設センター	〒528-0053 甲賀市水口町宇田850	0748-62-0295
	水口カントリーエレベーター	〒528-0053 甲賀市水口町宇田850	0748-62-0295
	西友水口店 A T M	〒528-0005 甲賀市水口町水口6084-1	1
	アル・プラザ水口 A T M	〒528-0033 甲賀市水口町本綾野566-1	1
土山	土山支所	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1151
	土山営農経済センター	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1153
	土山近代化センター	〒528-0235 甲賀市土山町大野4855	0748-67-0064
	旧大野支所 A T M	〒528-0235 甲賀市土山町大野2156	1
	旧鮎河店 A T M	〒528-0202 甲賀市土山町鮎河1226-1	1
甲賀	甲賀支所	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4371
	甲賀営農経済センター	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4075
	甲賀カントリーエレベーター	〒520-3431 甲賀市甲賀町大原中804	0748-88-5202

店舗名		住所	電話番号	A T M数
甲 南	甲 南 支 所	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-3071	1
	甲南営農経済センター	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-5775	
	甲南カントリーエレベーター	〒520-3302 甲賀市甲南町池田2664	0748-86-2183	
	甲南広域育苗センター	〒520-3302 甲賀市甲南町池田2664	0748-86-2183	
	フレンドタウン甲賀 A T M	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師338-3		1
信 楽	信 楽 支 所	〒529-1851 甲賀市信楽町長野1170-2	0748-82-1165	1
	信楽営農経済センター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-0074	
	信楽ライスセンター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-1083	
	朝宮農業技術拠点施設	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3	0748-84-0125	
	旧 雲 井 支 所 A T M	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1375-1		1
	旧 朝 宮 店 A T M	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3		1
湖 南	旧 多 羅 尾 店 A T M	〒529-1821 甲賀市信楽町多羅尾1915-1		1
	湖 南 支 所	〒520-3252 湖南省市岩根4526-1	0748-72-1235	1
	石 部 支 所	〒520-3106 湖南省市石部中央四丁目8-50	0748-77-2025	1
	湖南営農経済センター	〒520-3252 湖南省市岩根4526-1	0748-72-1251	
	ここぴあ（指定管理施設）	〒520-3252 湖南省市岩根4528-1	0748-72-5552	
	花 野 果 市 石 部 店	〒520-3106 湖南省市石部中央四丁目8-50	0748-77-2027	
	甲西カントリーエレベーター	〒520-3252 湖南省市岩根4786	0748-72-3604	
	甲西広域育苗センター	〒520-3223 湖南省市夏見56-1	0748-72-1235	
	イオンタウン湖南 A T M	〒520-3252 湖南省市岩根4580		1

（２）共済事業の委託施設の状況

①代理業者数の推移

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	64	3	1	66

②当期新規代理業者

項 目	名称	主たる事務所所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	東澤自動車工業株式会社	滋賀県甲賀市水口町泉328-3	自動車修理工場
	オートファームつちやま	滋賀県甲賀市土山町野上野195	自動車修理工場
	大街戸自工	滋賀県湖南省市針949	自動車修理工場

8. 子会社等の状況

(株)初穂	代 表 者 名	池村 正
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町古城が丘5-28
	主 要 な 事 業 内 容	給食・弁当等の調理販売
	施 設 の 概 要	調理場・事務所 1 棟
	設 立 年 月 日	昭和48年2月19日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当 組 合 の 議 決 権 比 率	99.6%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	99.6%
(株)J A オートパル こうか	代 表 者 名	池村 正
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町新城175
	主 要 な 事 業 内 容	自動車の販売、整備等
	施 設 の 概 要	事務所・修理工場
	設 立 年 月 日	平成24年9月12日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当 組 合 の 議 決 権 比 率	100.0%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	100.0%
(株)J A ゆうハート	代 表 者 名	池村 正
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町牛飼620-3
	主 要 な 事 業 内 容	労働者派遣事業、介護福祉事業
	施 設 の 概 要	事務所・デイサービスセンター・小規模多機能施設等
	設 立 年 月 日	昭和44年10月6日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当 組 合 の 議 決 権 比 率	100.0%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	100.0%
甲賀協同ガス(株)	代 表 者 名	岡持 憲二
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘12
	主 要 な 事 業 内 容	天然ガス・L P ガスの供給
	施 設 の 概 要	事務所・工場
	設 立 年 月 日	昭和43年10月1日
	資 本 金 総 額	210,000千円
	当 組 合 の 議 決 権 比 率	39.6%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	39.6%
(有)アグリ甲賀	代 表 者 名	高畑 学
	所 在 地	滋賀県湖南市岩根3434-1
	主 要 な 事 業 内 容	農産物の生産加工販売、農作業受託
	施 設 の 概 要	事務所
	設 立 年 月 日	平成8年1月11日
	資 本 金 総 額	8,975千円
	当 組 合 の 議 決 権 比 率	33.3%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	33.3%
(株)あいコムこうか	代 表 者 名	家森 康和
	所 在 地	滋賀県甲賀市土山町北土山1715
	主 要 な 事 業 内 容	電気通信、放送等
	施 設 の 概 要	事務所
	設 立 年 月 日	平成23年12月1日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当 組 合 の 議 決 権 比 率	20.0%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	23.3%

貸借対照表

(甲賀農業協同組合)

第47事業年度 (令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1	信用事業資産	174,783,885	1	信用事業負債	176,247,377
	(1) 現金	825,034		(1) 貯金	175,613,151
	(2) 預金	126,347,407		(2) その他の信用事業負債	634,225
	系統預金	126,343,420		未払費用	36,767
	系統外預金	3,987		その他の負債	597,458
	(3) 有価証券	21,672,667	2	共済事業負債	982,585
	国債	8,030,930		(1) 共済資金	608,105
	地方債	4,446,130		(2) 未経過共済付加収入	372,949
	政府保証債	865,170		(3) 共済未払費用	1,506
	社債	8,330,437		(4) その他の共済事業負債	25
	(4) 貸出金	25,717,483	3	経済事業負債	434,604
	(5) その他の信用事業資産	222,970		(1) 経済事業未払金	255,082
	未収収益	135,796		(2) 経済受託債務	5,009
	その他の資産	87,174		(3) その他の経済事業負債	174,513
	(6) 貸倒引当金	△ 1,676	4	雑負債	693,790
2	共済事業資産	5,629		(1) 未払法人税等	11,019
	(1) その他の共済事業資産	5,629		(2) 資産除去債務	15,943
3	経済事業資産	1,573,690		(3) その他の負債	666,828
	(1) 経済事業未収金	575,830	5	諸引当金	1,133,685
	(2) 経済受託債権	42,452		(1) 賞与引当金	60,341
	(3) 棚卸資産	860,699		(2) 退職給付引当金	856,767
	購入品	228,071		(3) 役員退職慰労引当金	41,529
	販売品	536,670		(4) 特例業務負担引当金	175,048
	宅地等	540		負債の部合計	179,492,040
	その他の棚卸資産	95,418			
	(4) その他の経済事業資産	94,747		(純 資 産 の 部)	
	(5) 貸倒引当金	△ 38	1	組合員資本	9,967,398
4	雑資産	331,746		(1) 出資金	2,622,115
	(1) 雑資産	332,246		(2) 資本準備金	112,281
	(2) 貸倒引当金	△ 500		(3) 利益剰余金	7,277,777
5	固定資産	2,727,676		利益準備金	2,094,869
	(1) 有形固定資産	2,722,956		その他利益剰余金	5,182,909
	建物	5,367,501		施設修繕等積立金	1,300,000
	機械装置	1,924,499		有価証券価格変動積立金	201,334
	土地	1,206,059		税効果調整積立金	312,129
	建設仮勘定	13,018		情報システム・DX対策積立金	100,000
	その他の有形固定資産	1,461,870		経営健全化積立金	100,000
	減価償却累計額	△ 7,249,991		固定資産減損積立金	300,000
	(2) 無形固定資産	4,720		特別積立金	2,417,391
6	外部出資	6,843,478		当期末処分剰余金	452,055
	(1) 外部出資	6,843,478		(うち当期剰余金)	(257,188)
	系統出資	6,434,784		(4) 処分未済持分	△ 44,775
	系統外出資	158,304	2	評価・換算差額等	△ 2,882,244
	子会社等出資	250,390		(1) その他有価証券評価差額金	△ 2,882,244
7	繰延税金資産	311,089		純資産の部合計	7,085,154
	資産の部合計	186,577,194		負債及び純資産の部合計	186,577,194

損益計算書

第47事業年度

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(甲賀農業協同組合)
(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業総利益	3,005,237	(11) 加工事業収益	113,659
事業収益	6,680,448	(12) 加工事業費用	98,242
事業費用	3,675,211	加工事業総利益	15,418
(1) 信用事業収益	1,317,204	(13) 利用事業収益	671,917
資金運用収益	1,092,485	(14) 利用事業費用	274,542
(うち預金利息)	(535,768)	利用事業総利益	397,375
(うち有価証券利息)	(213,705)	(15) 宅地等供給事業収益	97,593
(うち貸出金利息)	(242,727)	(16) 宅地等供給事業費用	62,944
(うちその他受入利息)	(100,285)	宅地等供給事業総利益	34,649
役務取引等収益	66,167	(17) その他事業収益	3,436
その他事業直接収益	70,711	(18) その他事業費用	1,686
その他経常収益	87,841	その他事業総利益	1,750
(2) 信用事業費用	129,532	(19) 指導事業収入	43,839
資金調達費用	50,191	(20) 指導事業支出	59,798
(うち貯金利息)	(45,941)	指導事業収支差額	△ 15,959
(うち給付補填備金繰入)	(1,075)	2 事業管理費	2,840,091
(うちその他支払利息)	(3,175)	(1) 人件費	1,827,649
役務取引等費用	13,442	(2) 業務費	478,618
その他経常費用	65,900	(3) 諸税負担金	96,423
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 4,905	(4) 施設費	416,594
信用事業総利益	1,187,672	(5) その他事業管理費	20,809
(3) 共済事業収益	853,345	事 業 利 益	165,146
共済付加収入	809,107	3 事業外収益	153,784
その他の収益	44,239	(1) 受取出資配当金	103,048
(4) 共済事業費用	53,747	(2) 賃貸料	36,680
共済推進費	45,821	(3) 償却債権取立益	3,613
その他の費用	7,927	(4) 雑収入	10,444
共済事業総利益	799,598	4 事業外費用	34,728
(5) 購買事業収益	1,335,318	(1) 支払雑利息	3,440
購買品供給高	1,318,126	(2) 寄付金	369
購買手数料	10,905	(3) 業務外減価償却費	6,854
その他の収益	6,287	(4) 雑損失	24,064
(6) 購買事業費用	1,077,376	経 常 利 益	284,203
購買品供給原価	1,072,442	5 特別利益	106,086
購買品供給費	2,394	(1) 固定資産処分益	106,086
その他の費用	2,540	6 特別損失	86,824
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 706	(1) 固定資産処分損	11,355
購買事業総利益	257,941	(2) 減損損失	5,459
(7) 販売事業収益	2,239,701	(3) 固定資産解体撤去費用	70,010
販売品販売高	2,110,231	税引前当期利益	303,465
販売手数料	100,971	法人税、住民税及び事業税	23,210
その他の収益	28,499	法人税等調整額	23,067
(8) 販売事業費用	1,913,702	法人税等合計	46,277
販売品販売原価	1,854,148	当期剰余金	257,188
販売費	32,963	当期首繰越剰余金	171,718
その他の費用	26,590	税効果調整積立金取崩額	23,149
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)	当期末処分剰余金	452,055
販売事業総利益	325,999		
(9) 保管事業収益	4,436		
(10) 保管事業費用	3,642		
保管事業総利益	794		

剰余金処分手案（第47事業年度）

（単位：円）

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	452,055,034
2. 任意積立金取崩額	100,000,000
情報システム・D X対策積立金	100,000,000
計	552,055,034
3. 剰余金処分額	393,194,442
（1）利益準備金	60,000,000
（2）任意積立金	300,000,000
情報システム・D X対策積立金	300,000,000
（3）出資配当金	33,194,442
4. 次期繰越剰余金	158,860,592

注記

- 1.出資配当金は、年1.3%の割合とし、各組合員の指定口座に振込みます。なお、令和6年度内の払込分については、日割り計算とします。
- 2.次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善に充てるための教育情報繰越金15,000,000円が含まれています。
- 3.任意積立金における目的積立金の種類及び積立目標額、積立目的、取崩基準等は別表のとおりです。

別表

（単位：円）

目的積立金名	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
施設修繕等積立金	1,300,000,000	事業用施設および共用施設の固定資産投資および修繕等にかかる資金流出に備えるため	一施設にかかる固定資産投資額および修繕費・解体費の合計額が3,000万円を超える事業年度に相当額を取り崩す	1,300,000,000	1,300,000,000
有価証券価格変動積立金	有価証券の期末帳簿残高（取得原価又は償却原価）の1/100	有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損計上（減損処理）等により、当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に当該減損処理等相当額を取り崩す	201,333,740	201,333,740
税効果調整積立金	繰延税金資産相当額	税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払部分）について、回収時まで剰余金処分を留保するため	法人税等の前払金額が回収された事業年度において回収相当額を取り崩す	312,128,948	312,128,948
情報システム・D X対策積立金	500,000,000	将来の県域基幹システムの更改、業務の効率化に向けた業務システムの導入・更改および必要な機器導入等にかかる支出に充てるため	積立の目的に合致する資産の取得および必要な経費の支出があった年度に要した金額を取り崩す	100,000,000	300,000,000
経営健全化積立金	100,000,000	資産査定における破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の債権処理にかかる損失について経営に及ぼす影響を軽減するため	破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権処理にかかる損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す	100,000,000	100,000,000
固定資産減損積立金	300,000,000	固定資産の遊休化やキャッシュフローの減少等による減損損失の発生について経営に及ぼす影響を軽減するため	減損損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す	300,000,000	300,000,000

独立監査人の監査報告書

令和7年5月28日

甲賀農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 今井 康 好
業務執行社員
指定社員 公認会計士 池田 剛 士
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、甲賀農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第47事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社及び関連会社決算書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行わ

れた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、甲賀農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第47事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第47事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農業協同組合法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「みのり監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年5月30日

甲賀農業協同組合

代表監事	岡根 芳仁	監 事	谷口 三彦
常勤監事	設楽 靖夫	監 事	縄手 誠
監 事	中島 常幸		

（注）監事縄手誠は農業協同組合法第30条第14項に定める員外監事であります。

部門別損益計算書

第47事業年度

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	6,680,448	1,317,204	853,345	3,771,568	709,032	29,299	
事業費用	3,675,211	129,532	53,747	2,937,530	522,463	31,939	
事業総利益	3,005,237	1,187,672	799,598	834,038	186,569	△ 2,639	
事業管理費	2,840,091	944,614	560,835	971,872	207,774	154,996	
（うち減価償却費）	(166,563)	(41,720)	(21,383)	(91,218)	(8,841)	(3,400)	
（うち人件費）	(1,827,649)	(629,645)	(434,329)	(480,250)	(148,374)	(135,052)	
うち共通管理費		186,490	108,377	183,932	36,286	17,743	△ 532,829
（うち減価償却費）		(6,711)	(3,900)	(6,619)	(1,306)	(638)	(△ 19,174)
（うち人件費）		(79,814)	(46,383)	(78,719)	(15,530)	(7,594)	(△ 228,040)
事業利益	165,146	243,058	238,763	△ 137,834	△ 21,205	△ 157,636	
事業外収益	153,784	53,753	29,086	52,240	13,945	4,761	
うち共通分		50,037	29,079	49,351	9,736	4,761	△ 142,963
事業外費用	34,728	10,601	5,540	11,271	6,310	1,004	
うち共通分		9,345	5,431	9,217	1,818	889	△ 26,699
経常利益	284,203	286,210	262,309	△ 96,866	△ 13,570	△ 153,879	
特別利益	106,086	37,130	21,578	36,621	7,224	3,533	
うち共通分		37,130	21,578	36,621	7,224	3,533	△ 106,086
特別損失	86,824	30,388	17,660	29,972	5,913	2,891	
うち共通分		30,388	17,660	29,972	5,913	2,891	△ 86,824
税引前当期利益	303,465	292,952	266,227	△ 90,216	△ 12,259	△ 153,238	
営農指導事業分配賦額		49,281	39,443	40,240	24,273	△ 153,238	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	303,465	243,670	226,783	△ 130,457	△ 36,531		

(注 1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注 2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	35.00	20.34	34.52	6.81	3.33	100.00
営農指導事業	32.16	25.74	26.26	15.84		100.00

第2号議案説明資料

令和7年度（第48事業年度）事業計画

I. 自己改革の取り組みについて

令和7年度は第16次3カ年計画の最終年度となります。持続可能な地域農業の実現、組合員のメンバーシップ強化、J Aファンの拡大に向けて自己改革工程表の取組事項を実践し、組織活動と事業のさらなる魅力向上に取り組めます。

II. 農家組合員の所得増大・農業生産の拡大について

「夢のある地域農業づくり」をビジョンとする、農家組合員の所得増大・農業生産の拡大、持続可能な地域農業の実現に向けた重点取組事項は以下のとおりです。

- 高温などの気候変動に対応し、新たな米品種（**にじのきらめき**）への転換を促進します。
- 実需者の求める園芸品目（**スナップエンドウ**）の生産を積極的に拡大します。
- 広域育苗センター**等共同利用施設を更新し、持続可能な地域農業に向け農業者が利用しやすい環境を整備します。
- 農業サービス事業体**の事業化について、地域計画等をふまえて方向性を定めます。



III. 組合員との対話による地域の活性化について

「心豊かで安心して暮らせる地域づくり」「元気なJ Aづくり」をビジョンとする、金融サービスの向上、魅力のある組織活動の展開、組合員のメンバーシップ強化に向けた重点取組事項は以下のとおりです。

- 農業体験や「家の光」記事の活用、管内小学校での「ちゃぐりん」の読書感想文の取り組みなど、**くらしの活動を充実**し、地域農業やJ Aの理解促進に取り組めます。
- 大規模な自然災害の発生に備え、**建物の保障提案**（保障点検活動）を強化します。
- Web広報媒体**を充実し、J A情報の発信を強化します。
- 子会社・関連会社との事業連携**を強化します。



IV. 経営基盤の確立・強化について

令和7年3月末の組合員数は17,368人となり期首から272人増加しました。令和7年度もJ Aの魅力を発信し、J Aファンの拡大に向けて協同活動の理解促進に取り組めます。また、デジタル化による業務改善等に取り組むことで経営の持続性を確保します。

- 組合員の拡大**に向けて組合員特典の設定などJ A利用の魅力を高めます。
- 請求書や通知書等のWeb化**や甲賀のゆめ丸ポイント制度の更新に向けた検討を進めます。
- 内部統制システムの実効性を高め、**適切なコンプライアンス・ガバナンス態勢**を継続します。

V. 令和7年度重点取り組み計画【自己改革工程表】

夢のある地域農業づくり

1. 選択制のある米づくりによる近江米の生産振興

(1) マーケット（販売）を起点とした契約栽培米の拡大

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
販売先との契約栽培米の契約数	5件	5件	6件
新たな業務用多収品種の作付け	検証	ZR1の検証	新たな品種の検証

※ZR1とは極早生と早生の間でいもちに強く倒伏耐性のある多収品種です。

(2) 環境に配慮した付加価値のある米づくり

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
有機・減農薬栽培米栽培面積	きらみずき10ha	きらみずき8.5ha	きらみずき10ha
特別栽培米・環境こだわり米作付面積	838ha	768ha	840ha

(3) 品質向上に向けた取り組み

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
高温耐性品種（みずかがみ・きぬむすめ・にじのきらめき）作付面積	790ha	741ha	800ha
有機米等の食味基準の設定	基準値設定	基準値設定	継続

2. 新たなこうか型園芸産地づくりによる甲賀の野菜・果樹・花卉の生産振興

(1) 重点品目野菜・果樹・花卉の生産拡大

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
白葱・玉葱・キャベツの作付面積	27ha	25.9ha	28.5ha
葡萄・梨・いちじくの生産者数	60戸	56戸	63戸
菊・リンドウ・ユウカリの生産者数	55戸	43戸	47戸
スナップエンドウの推進	10戸・20a	16戸・13.8a	30戸・40a

(2) 伝統野菜の継承と販売促進

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
伝統野菜生産者協議会等の組織化	設置	設置（甲南）	普及活動実施
伝統野菜ブランドブック等宣伝広告資料の作成	販売促進	水口かんぴょうレシピ集作成	販売促進
伝統野菜契約販売先数	新規2件	新規3件	新規3件
水口かんぴょうの生産者数	生産振興・P R	生産振興・P R（16人）	生産振興・P R（20人）
杉谷とうがらしのG I登録	申請準備	申請準備	申請準備

(3) 地産地消と食農教育の促進

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
学校給食用農産物生産者の専門部会設置	設置	設置	学校給食用野菜の推進（じゃがいも0.5ha・人参1.8ha）
花野果市出荷者説明会の開催	年24回	年24回	年24回
花野果倶楽部新規部員数	新規45人	新規31人	新規40人
直売所モニターによる店舗診断の実施	年2回	年2回	年2回
L I N E会員の募集イベントの実施	年2回	年2回	年2回
L I N E会員への定期情報発信	継続	週次発信	継続
小学生等を対象とした園芸教室の開催	年4回	小学生 年6回 一般 年2回	小学生 年4回 一般 年2回

3. 需要の変化に対応した近江の茶の振興

(1) 近江の茶の産地化の促進

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
荒茶成分分析点数	年150点	年179点	年150点
土壌診断分析数	年70件	年71件	年70件
茶園改植面積	年2ha	年4.5ha	年2ha

(2) 需要の変化に対応した茶の生産・販売と加工品等の普及

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
有機栽培茶の取組農家数	16戸	16戸	18戸
「土山一晩ほうじ」の原料茶生産農家数	12戸	7戸	8戸
「土山一晩ほうじ」の新規契約販売先数	新規3件	新規3件	新規2件
「近江の茶」カートカン等加工品の新規取引先数	新規5件	新規5件	新規5件
全農と連携した茶輸出の取り組み	検討	全農インターナショナルを通じて海外の日系企業へ提案	全農インターナショナルとの連携を継続

4. 畜産クラスター事業の活用による畜産経営の支援

(1) 畜産クラスター事業の活用支援の継続

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
省力化施設・機械等の導入支援数	年2件	年2件	年2件
自給飼料（稲WC S）の作付面積	45ha	45.9ha	56ha
自給飼料（飼料用トウモロコシ）の作付面積	30ha	21.6ha	35ha

5. 担い手づくりに向けた取り組みの強化

(1) 持続可能な地域農業の実現に向けた農業サービス事業体等の具体化

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
農業サービス事業体の検討	事業体制・機能の整理	プロジェクトによる検討（生産者アンケート等）	事業の方向性決定

※農業サービス事業体については、当初、準備室の設置を計画していましたが、令和5年度にプロジェクト会議とワーキンググループを設置して検討を進めています。令和7年3月末まで行政が進めている地域計画の状況もふまえた中で事業の方向性を決定します。

(2) 次世代担い手の組織活動の充実

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
地域営農組織次世代部会の部会員数	50名	50名	55名
地域営農組織次世代部会活動の充実	—	研修会2回 部会だより発行2回 世話役会議2回	研修会2回 部会だより発行4回 世話役会議2回

(3) スマート農業の普及

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
農作業省力化技術や機械設備の普及数	年7件	GPS田植機等導入年16件	年10件
ドローンに対応した資材の普及	収量等調査・検証	ディオール・バサグランエアの効果確認	ドローンの普及に連動した資材取扱の拡大
ドローン防除業務の仲介・委託機能の発揮	業者への委託・仲介	ドローン防除仲介1件 免許取得等の仲介	普及・拡大（仲介2件）

(4) 農業の多様化に対応した資材供給

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
環境こだわり米に対応した有機肥料の普及	収量等調査・検証	有機ウレアホルム355等 実証圃（土山・豊・信濃・瀬）	有機ウレアホルム355等の普及
業務用米低価格肥料の検証・普及	収量等調査・検証	セラコートR・楽すけ等 実証圃（水口・湖南）	業務用低価格資材の普及
大型規格除草剤の検証・普及	普及	40キロ粒剤等の普及 （法人25先・個人19先）	普及・拡大（50先）

6. 営農関連施設の運用改善

(1) 老朽化が進む営農関連施設の改修や運用改善

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
広域育苗施設の再編整備	計画・申請	事業計画書等提出	新施設の設置
広域配送センターの整備	整備	整備計画の設定	整備
乾燥調製施設の荷受事務等の効率化	計画	検討	整備計画の設定

心豊かで安心して暮らせる地域づくり

1. ライフステージに合わせた金融サービスの提供

(1) 若年世代から年金受給世代まで組合員のライフステージに合わせた金融サービスの充実

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
J A ネットバンク新規契約数	年300件	年577件	年500件
J A バンクアプリ新規登録数	年300件	年664件	年500件
L I N E による金融情報の発信	継続	継続（年4回）	継続（年4回）
保障点検活動「あんしんチェック」実施数	年10,000件	年10,077件	年10,000件
災害に備えた建物の保障点検活動（アンケート実施数）	—	—	1,500件
寄り添う活動（新規訪問活動）の実施	年3,000件	年3,115件	年3,100件
W E B マイページ新規登録数	年1,200件	年1,150件	年1,200件
自動車ローン新規実行額	4億1,000万円	5億2,853万円	4億4,000万円
自動車共済新規契約数	年1,400件	年1,247件	年1,400件
住宅ローン事前審査数	年220件	年245件	年240件
住宅ローン利用者へのプラスワン訪問活動数	年150件	年160件	年170件
定期貯金と投資信託のセット商品の販売	継続販売	継続販売 （契約数78件）	継続販売 （契約数90件）
i D e C o 申込数	年50件	年40件	年50件
資産形成型商品（投資信託等）残高・口座数	8億円 500口座	5億1,563万円 648口座	7億円 850口座
相続対応強化に向けた相続相談員研修の参加者数	年6人	年7人	年6人
次世代に向けたアンバンマン交通安全教室の開催	年1回	年1回	年1回
次世代に向けたファミリング（家族の輪）教室の開催	年2回	年2回	年2回

※ファミリング教室とは、子育て等に関する勉強会のことです。

2. 利便性の向上に向けた窓口のD X化と相続等相談機能の強化

(1) 利便性の向上と窓口処理の迅速化に向けた「営業店システム」の導入

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
全支所への営業店システムの導入	導入	設備導入	次期稼働（伝票レス等）準備

(2) 営業店システム導入とあわせた相続等の相談機能の強化

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
相続セミナーや資産形成セミナーの開催	年1回	年1回	年1回
相続資産のマネーアドバイス活動の相談数	年250件	年273件	年300件
相続相談予約窓口の設置	継続設置	継続設置	継続設置

3. 金融仲介機能の発揮に向けた専門性の強化

(1) 農業関連の資金需要への対応強化

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
農業関連資金新規実行額	2億5,000万円	3億2,644万円	3億円
営農指導員と融資相談員の担い手訪問数	年間延べ600件	年間延べ605件	年間延べ600件
農業経営コンサル実施数	年4件	年4件	年4件

(2) 専門性の高い相談機能の発揮に向けた人材育成

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
人材育成に向けた研修会の開催	相続 年5回 年金 年5回 融資 年4回 資産形成 年5回	相続 年3回 年金 年6回 融資 年5回 資産形成 年7回	相続 年3回 年金 年5回 融資 年5回 資産形成 年5回
年金新規振込数	年800件	年808件	年800件

(3) 組合員の賠償事故や傷害事故等への備えの強化

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
農業者賠償責任共済「ファーマスト」の法人契約数	年10件	年11件	年13件
標準傷害保険「JA安心倶楽部」の新規契約数	年250件	年257件	年100件

4. 組合員メリットの拡充と利用者組織の魅力向上

(1) 組合員の利用メリットの拡大

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
組合員加入特典（ポイント基準等）の設定	継続	加入特典（商品券等）の設定	継続
組合員金利優遇商品の発売	継続	合併30周年記念貯金の発売	金利優遇商品の継続発売

(2) JAこうか元気倶楽部活動の魅力向上

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
総合事業を活かした元気倶楽部活動の充実	継続	元気倶楽部定期貯金の充実	元気倶楽部だよりの発行等
地区別の健康づくりや交通安全活動の実施	各地区2回	各地区2回	各地区2回

5. 環境変化に対応した生活関連サービスの提供

(1) 葬儀形態の変化に対応した葬祭サービスの提供

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
小規模葬に対応したJAホールプランの利用数	年115件	年120件	年120件
低価な寺院葬・親族葬プランの新設	継続	継続	継続

(2) 空き家・空き地管理とリフォームサービスの取り組み

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
空き家・空き地の巡回管理サービス実施数	年35件	年35件	年40件
空き家仲介や関連会社と連携したリフォームサービスの実施	リフォームサービス年4件	リフォームサービス年5件	リフォームサービス年3件

元気なJAづくり

1. 接点活動の充実による組合員のメンバーシップ強化

(1) JAくらしの活動（本所活動・地区ふれあい委員会活動）の充実

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
地区別くらしの活動の実施	6地区実施	6地区実施	6地区実施
食農教育活動の実施	農業体験2回 料理教室1回	農業体験4回 料理教室1回	農業体験4回 料理教室1回
地区だよりの発行	年4回	年4回	年4回
JA健康寿命100歳プロジェクト（健康教室・ウォーキング）の実施	年7回	年7回	年6回
JAくらしの活動とJAこうか女性部活動の連携	年5回	年6回	年6回

(2) 組合員との接点活動を通じた情報共有の促進

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
情報提供カードの活用による訪問活動の実施	継続	継続	訪問活動の見直し
総代等に向けた研修・情報提供活動の実施	実施	実施	実施
新規加入組合員や准組合員を中心とした懇談会活動の実施	実施	実施（2回）	実施（2回）

2. J Aファンの拡大

(1) SNSやメディアを活用したJ Aの情報発信の強化

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
LINE会員累計登録者数	3,000人	3,300人	4,500人
広報紙「こうか」のLINE配信	配信開始	検討	配信開始
新たなコミュニティ誌の製作・発信	継続	継続発信	継続発信
情報番組「農のすすめ」の製作	年4回	年4回	年4回
窓口用PR動画の製作	製作・発信	製作・発信	製作・発信

(2) 甲賀のゆめ丸ポイント制度の魅力向上

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
甲賀のゆめ丸ポイント会員数	29,000人	29,268人	30,000人
組織活動参加者や組員向け特典の設定	継続	組員加入特典等の継続	組織活動参加ポイント等の設定
組員新規加入者数	年600人	年743人	年600人

3. 環境に配慮した取り組みの推進

(1) タブレット端末の導入によるペーパーレス化の促進

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
Wi-Fi環境の整備と紙媒体の削減	紙媒体30%削減	ペーパーレス会議の導入	紙媒体20%削減

(2) 施設や公用車のCO₂削減対応

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
公用車等の電気自動車への更新	年1台	1台更新	年1台
省エネ設備（LED等）への更新	継続	更新	継続

4. 健全で強固な経営基盤の確立

(1) デジタル技術等を活用した事業改革の促進

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
DX化の促進（資材予約申込書等のOCR・RPA化）	検証	導入（資材予約申込書）	申込や請求書のWeb化

※OCRは光学式文字読取機器、RPAは手入力等の作業を自動化することです。

(2) 子会社・関連会社との事業連携の強化

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
子会社・関連会社代表役員会等の開催	年4回	年2回	年4回

(3) 人材育成と人権意識の高揚の取り組み

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
管理監督職・中堅職研修の実施	実施	実施	実施
初級職研修「かふか塾」の実施	実施	実施	実施
部署別人権研修の実施	長時間研修2回 短時間研修12回	長時間研修2回 短時間研修12回	長時間研修2回 短時間研修12回
働きやすい職場づくり研修の実施	年4回	年4回	年4回
メンタルヘルス（セルフケア・ラインケア）研修の実施	年1回	年1回	年1回
職場内メンタルヘルス通信の発行	年12回	年12回	年12回

(4) コンプライアンス意識の向上に向けた職場内研修の継続

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
部署別コンプライアンス研修の実施	年4回	年4回	年4回

(5) 計画経営の徹底による自己資本の充実

評価指標	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
収支シミュレーションによる計画経営と進捗管理の徹底	シミュレーション更新	シミュレーション更新	シミュレーション更新

事業取り扱い高計画

受託販売品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	計画比	令和 7 年度計画	前年比	備 考
麦	40,000	25,512	63.8	31,000	121.5	
豆・雑穀	54,000	137,472	254.6	87,000	63.3	
野菜類	492,400	539,858	109.6	508,400	94.2	
茶	210,000	164,028	78.1	208,600	127.2	
その他農産物	—	762	—	800	105.0	
花卉類	6,000	4,960	82.7	4,000	80.6	
牛乳	487,000	459,631	94.4	468,000	101.8	
肉用牛	190,000	196,598	103.5	180,000	91.6	
その他畜産物	23,000	24,383	106.0	21,000	86.1	
合 計	1,502,400	1,553,204	103.4	1,508,800	97.1	

買取販売品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	計画比	令和 7 年度計画	前年比	備 考
米	1,300,000	1,765,447	135.8	1,549,000	87.7	
雑穀	32,000	1,771	5.5	—	—	
野菜類	227,450	261,768	115.1	238,100	91.0	
茶	—	49,535	—	—	—	
その他農畜産物	44,100	30,974	70.2	31,700	102.3	
花卉類	—	736	—	800	108.7	
合 計	1,603,550	2,110,231	131.6	1,819,600	86.2	

購買品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	計画比	令和 7 年度計画	前年比	備 考
生産資材	肥料	423,000	417,418	98.7	431,100	103.3	
	農薬	225,100	225,822	100.3	230,100	101.9	
	飼料	21,000	29,880	142.3	28,000	93.7	
	その他生産資材	149,500	155,497	104.0	150,200	96.6	
	計	818,600	828,616	101.2	839,400	101.3	
生活物資	食品	182,200	283,150	155.4	238,700	84.3	
	一般食品	209,600	204,021	97.3	221,300	108.5	
	日用保健雑貨	148,600	111,505	75.0	129,600	116.2	
	計	540,400	598,675	110.8	589,600	98.5	
合 計		1,359,000	1,427,292	105.0	1,429,000	100.1	

信用取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和6年度計画	令和6年度実績	計画比	令和7年度計画	前年比	備考
貯金	当座性貯金	84,070,000	83,809,489	99.7	83,757,000	99.9	
	定期性貯金	99,930,000	91,803,663	91.9	99,743,000	108.6	
	計	184,000,000	175,613,151	95.4	183,500,000	104.5	
貸出金	手形貸付金	54,000	51,646	95.6	38,500	74.5	
	証書貸付金	23,790,000	24,524,911	103.1	25,306,500	103.2	
	当座貸越	156,000	140,926	90.3	155,000	110.0	
	金融機関貸付	500,000	1,000,000	200.0	1,000,000	100.0	
	計	24,500,000	25,717,483	105.0	26,500,000	103.0	
預 金		137,400,000	126,347,407	92.0	134,000,000	106.1	
有 価 証 券		22,100,000	21,672,667	98.1	23,000,000	106.1	

共済取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和6年度計画	令和6年度実績	計画比	令和7年度計画	前年比	備考
新契約	長期共済計	20,270,000	21,467,560	105.9	20,000,000	93.2	
	年金共済	210,000	102,650	48.9	110,000	107.2	
保有高	長期共済計	385,000,000	393,123,415	102.1	379,000,000	96.4	
	年金共済	5,670,000	5,542,040	97.7	5,510,000	99.4	
短期共済受入掛金		965,000	989,893	102.6	965,000	97.5	

(注) 保障金額(年金共済は年金年額)を表示しています。

(注) 短期共済受入掛金は交通傷害共済掛金、自賠責共済掛金を除いて表示しています。

生活関連取り扱い高計画

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度計画	令和6年度実績	計画比	令和7年度計画	前年比	備考
葬 祭 利 用 高	290,600	322,389	110.9	289,400	89.8	
宅地等供給事業収益	96,990	97,593	100.6	96,260	98.6	
合 計	387,590	419,982	108.4	385,660	91.8	

指導事業収支計画

(単位：千円、%)

項 目		令和6年度計画	令和6年度実績	計画比	令和7年度計画	前年比	備考
収入	指導事業補助金	640	1,170	182.8	730	62.4	
	実 費 収 入	35,220	32,592	92.5	32,240	98.9	
	指 導 雑 収 入	17,790	10,077	56.6	8,390	83.3	
	計	53,650	43,839	81.7	41,360	94.3	
支出	改 善 指 導 費	35,200	32,259	91.6	33,880	105.0	
	広 報 活 動 費	30,110	19,158	63.6	16,200	84.6	
	組 織 指 導 費	5,080	5,368	105.7	4,980	92.8	
	農 政 活 動 費	2,490	2,445	98.2	2,490	101.8	
	指 導 雑 費	600	569	94.8	600	105.4	
	計	73,480	59,798	81.4	58,150	97.2	
指導事業収支差額		△ 19,830	△ 15,959	80.5	△ 16,790	94.8	

令和7年度 固定資産等取得計画

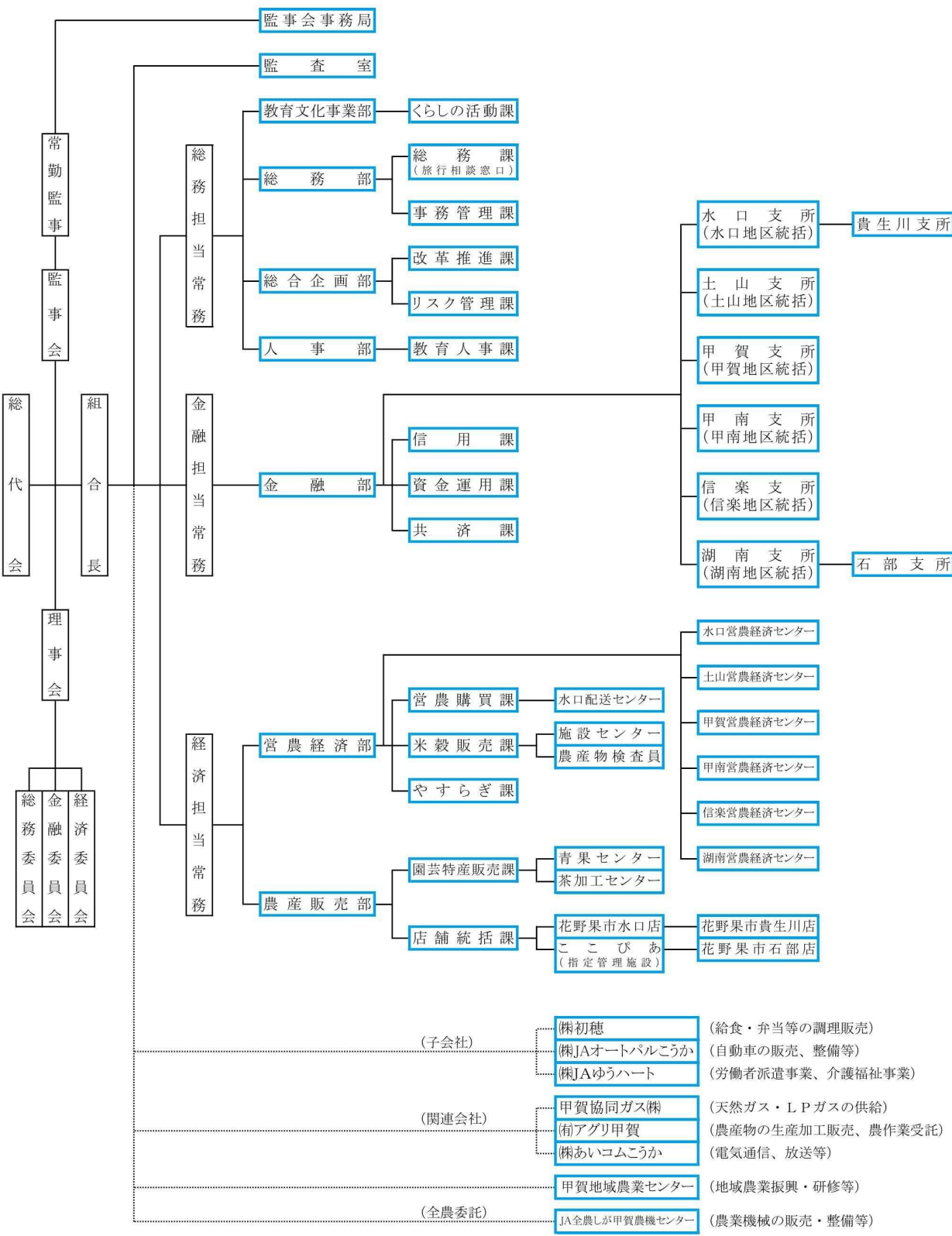
(単位：千円)

部 門		資 産 名	取得計画額	
固定資産	営農経済 農産販売	広域育苗センター 整備	1,172,000	
		土山茶研修施設 建築工事他	21,400	
		水口C E B E、B Cベルト交換	10,000	
		水口C E 湿式集塵装置エリミネーター更新	7,300	
		水口C E 荷受場下屋上ダクト交換	7,100	
		水口C E データ収録装置更新	4,700	
		水口C E テールプーリ交換、換気扇交換	3,000	
		水口C E 荷受ホッパー集塵ダクト交換	1,500	
		水口C E エアコン2台更新	900	
		大豆用色彩選別機更新	9,800	
		水口低温倉庫 シャッター修理	2,200	
		土山米倉庫 樋、照明修理	2,900	
		相模低温倉庫 下屋換気扇修理	800	
		玉葱移植機2台	5,000	
		玉葱収穫機1台	1,700	
		葬祭スクリーンカーテン	1,500	
		公用車2台	2,700	
		その他	900	
		計		1,255,400
		管理	本所研修室 机、椅子更新他	5,000
	本所 トイレ改修		3,200	
	本所 L E D照明更新		2,000	
	旧水口東部店 麦乾施設を書庫へ改修		8,600	
	旧水口東部店 雨漏り改修		7,000	
	甲賀支所、石部支所 防犯カメラシステム更新		6,700	
	石部支所 キュービクル更新		2,400	
	公用車2台		5,600	
	その他		1,700	
	計		42,200	
	合計		1,297,600	
リース	金融	A T M 2台	4,800	
		計	4,800	
	合計		4,800	
総計		1,302,400		

(注1) リースの取得計画額は、リース料総額を記載しています。

組織の構成

令和7年度 組織図（令和7年4月1日現在）



総合財務計画

第48事業年度 [令和8年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信用事業資産	184,680,000	1. 信用事業負債	184,000,000
(1) 現金	900,000	(1) 貯金	183,500,000
(2) 預金	134,000,000	(2) その他の信用事業負債	500,000
(3) 有価証券	23,000,000	2. 共済事業負債	955,000
(4) 貸出金	26,500,000	(1) 共済資金	600,000
(5) その他の信用事業資産	282,000	(2) その他の共済事業負債	355,000
(6) 貸倒引当金	△ 2,000	3. 経済事業負債	425,000
2. 共済事業資産	10,000	(1) 経済事業未払金	250,000
3. 経済事業資産	1,620,000	(2) 経済受託債務	5,000
(1) 経済事業未収金	600,000	(3) その他の経済事業負債	170,000
(2) 経済受託債権	50,000	4. 雑負債	600,000
(3) 棚卸資産	870,000	5. 諸引当金	1,132,720
(4) その他の経済事業資産	100,000	負債の部合計	187,112,720
4. 雑資産	335,000	1. 組合員資本	9,987,280
5. 固定資産	3,300,000	(1) 出資金	2,623,000
6. 外部出資	6,844,000	(2) 資本準備金	112,280
7. 繰延税金資産	311,000	(3) 利益剰余金	7,297,000
		(4) 処分未済持分	△ 45,000
		2. 評価換算差額等	—
		純資産の部合計	9,987,280
資産の部合計	197,100,000	負債及び純資産の部合計	197,100,000

総合損益計画

第48事業年度〔令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
事業総利益		2,931,800	その他事業収益	3,100	
事業収益	6,448,120		その他事業費用	1,460	
事業費用	3,516,320		その他事業総利益		1,640
信用事業収益	1,453,950		指導事業収入	41,360	
信用事業費用	319,860		指導事業支出	58,150	
信用事業総利益		1,134,090	指導事業収支差額		△ 16,790
共済事業収益	812,780		事業管理費		2,880,800
共済事業費用	53,560		人件費	1,841,860	
共済事業総利益		759,220	業務費	507,040	
購買事業収益	1,319,920		諸税負担金	99,410	
購買事業費用	1,049,290		施設費	411,980	
購買事業総利益		270,630	その他事業管理費	20,510	
販売事業収益	1,942,800		事業利益		51,000
販売事業費用	1,604,440		事業外収益		141,700
販売事業総利益		338,360	事業外費用		23,000
保管事業収益	3,750		経常利益		169,700
保管事業費用	3,610		特別利益		609,000
保管事業総利益		140	特別損失		706,700
加工事業収益	121,260		税引前当期利益		72,000
加工事業費用	103,130		法人税等		20,000
加工事業総利益		18,130	当期剰余金		52,000
利用事業収益	652,940		前期繰越剰余金		158,860
利用事業費用	260,480		当期末処分剰余金		210,860
利用事業総利益		392,460			
宅地等供給事業収益	96,260				
宅地等供給事業費用	62,340				
宅地等供給事業総利益		33,920			

(参考) 令和6年度決算と令和7年度計画

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度計画	令和6年度実績	計画比	令和7年度計画	前年比
事業総利益	2,888,200	3,005,245	104.1	2,931,800	97.6
事業管理費	2,847,200	2,840,091	99.8	2,880,800	101.4
事業利益	41,000	165,146	402.8	51,000	30.9
経常利益	130,600	284,203	217.6	169,700	59.7
当期剰余金	87,600	257,188	293.6	52,000	20.2

事業管理費計画の明細

(単位：千円)

項 目	金 額
役 員 報 酬	60,360
給 料 手 当	1,441,290
(うち賞与引当金繰入額)	(64,700)
福 利 厚 生 費	273,590
退 職 給 付 費 用	55,700
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	10,920
人 件 費 計	1,841,860
旅 費	3,140
会 議 費	4,640
接 待 交 際 費	1,360
宣 伝 広 告 費	7,990
通 信 費	21,690
印 刷 ・ 消 耗 品 費	30,970
図 書 ・ 研 修 費	12,400
事 務 委 託 費	201,910
業 務 委 託 費	209,740
監 査 報 酬	13,200
業 務 費 計	507,040
租 税 公 課	71,370
支 払 賦 課 金	17,560
分 担 金	10,480
諸 税 負 担 金 計	99,410
保 守 修 繕 費	44,440
保 険 料	17,980
水 道 光 熱 費	48,630
賃 借 料	63,580
消 耗 備 品 費	9,290
車 輜 費	19,290
施 設 管 理 費	42,660
減 価 償 却 費	166,110
施 設 費 計	411,980
そ の 他 事 業 管 理 費	20,510
事 業 管 理 費 合 計	2,880,800

部門別損益計画

第48事業年度〔令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで〕 部門別損益計画

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費等
事業収益	6,448,120	1,453,950	812,780	3,595,390	558,580	27,420	
事業費用	3,516,320	319,860	53,560	2,731,560	378,920	32,420	
事業総利益	2,931,800	1,134,090	759,220	863,830	179,660	△ 5,000	
事業管理費	2,880,800	941,870	560,071	1,004,525	211,753	162,581	
(うち減価償却費)	(166,110)	(37,574)	(18,983)	(95,361)	(10,085)	(4,107)	
(うち人件費)	(1,841,860)	(624,604)	(432,899)	(491,398)	(150,706)	(142,253)	
うち共通管理費		181,830	105,921	189,745	35,803	17,901	△ 531,200
(うち減価償却費)		(6,374)	(3,713)	(6,651)	(1,255)	(627)	(△ 18,620)
(うち人件費)		(75,704)	(44,099)	(78,998)	(14,906)	(7,453)	(△ 221,160)
事業利益	51,000	192,220	199,149	△ 140,695	△ 32,093	△ 167,581	
事業外収益	141,700	49,375	27,015	51,293	9,451	4,566	
うち共通分		46,375	27,015	48,393	9,131	4,566	△ 135,480
事業外費用	23,000	9,137	4,157	7,488	1,405	813	
うち共通分		7,137	4,157	7,448	1,405	703	△ 20,850
経常利益	169,700	232,458	222,007	△ 96,890	△ 24,047	△ 163,828	
特別利益	609,000	208,460	121,435	217,535	41,047	20,523	
うち共通分		208,460	121,435	217,535	41,047	20,523	△ 609,000
特別損失	706,700	241,903	140,916	252,433	47,632	23,816	
うち共通分		241,903	140,916	252,433	47,632	23,816	△ 706,700
税引前当期利益	72,000	199,015	202,526	△ 131,788	△ 30,632	△ 167,121	
営農指導事業分配賦額		53,161	42,499	45,457	26,004	△ 167,121	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	72,000	145,854	160,027	△ 177,245	△ 56,636		

(注1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値
(2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	34.23	19.94	35.72	6.74	3.37	100.00
営農指導事業	31.81	25.43	27.20	15.56		100.00

第3号議案説明資料

定款変更理由書（案）

滋賀県内のJAの合併が進展し、5年前には16あったJA数が現在では9JAにまで減少している。この状況を受けて、JAの県域組織（連合会）における各JAの組合長等が果たすべき役割は、ますます重要性を増している。

このような背景の中、当組合の組合長が県域組織にて常勤役員等の重要な役席を担うことになった場合、当組合での職務が非常勤にならざるを得ないことから、組織の経営管理態勢の維持、継続を図ることを目的として、所要の変更を行う。

定款新旧対照表（案）

新 条 文	現 行 条 文
第1章 総則 第1条～第31条 （略） （組合長、<u>理事長</u>、専務理事及び常務理事） 第32条 理事のうち1人を組合長とし、理事会の決議により理事のうちから選任する。 2 専務理事及び常務理事は、必要に応じ、理事会の決議により理事のうちから選任することができる。 3 組合長は、組合の業務を統括する。 <u>4 組合長が常勤でなくなった場合は、理事会の決議により理事のうちから組合長に代わり組合の業務を統括する理事長を選任することができる。</u> <u>5 専務理事は、組合長及び理事長を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の決議により定めた順位に従い、組合長に事故あるときはその職務を代理する。</u> <u>6 常務理事は、組合長、理事長及び専務理事を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の決議により定めた順位に従い、組合長、理事長及び専務理事に事故あるときはその職務を代理する。</u> 第33条～第76条 （略） 附則（令和 年 月 日） <u>1 この定款の変更は、行政庁の認可書が到達した日（令和 年 月 日）から効力を生ずる。</u>	第1章 総則 第1条～第31条 （略） （組合長、専務理事及び常務理事） 第32条 理事のうち1人を組合長とし、理事会の決議により理事のうちから選任する。 2 専務理事及び常務理事は、必要に応じ、理事会の決議により理事のうちから選任することができる。 3 組合長は、組合の業務を統括する。 <u>4 専務理事は、組合長を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の決議により定めた順位に従い、組合長に事故あるときはその職務を代理する。</u> <u>5 常務理事は、組合長及び専務理事を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の決議により定めた順位に従い、組合長及び専務理事に事故あるときはその職務を代理する。</u> 第33条～第76条 （略）

附帯決議

定款の一部変更につき、認可申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、理事会に一任することについて承認をお願いするものです。

子会社及び関連会社決算書

◇ 株式会社初穂（第52期決算書）

貸借対照表					
令和7年1月31日現在					
(単位:千円)					
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産	360,682		I 流動負債	33,153	
1 現金及び預金	297,887		1 買掛金	22,172	
2 売掛金	52,113		2 未払金	7,916	
3 原材料	5,615		3 納税充当金	1,996	
4 前渡金	4,730		4 預り金	441	
5 立替金	585		5 未払消費税等	629	
6 繰延税金資産	159		II 固定負債	30,604	
7 貸倒引当金	△ 407		1 役員退職慰労引当金	30,604	
II 固定資産	242,490		負債の部合計	63,758	
1 有形固定資産	145,778		(純資産の部)		
(1)減価償却資産	106,618		I 株主資本	539,415	
(2)土地	39,161		1 資本金	30,000	
2 無形固定資産	3,058		2 利益剰余金	509,415	
3 投資その他の資産	93,654		(1)利益準備金	38,500	
(1)出資金	450		(2)その他利益剰余金	470,915	
(2)長期前払費用	4,470		①別途積立金	301,236	
(3)保険積立金	80,080		②繰越利益剰余金	169,679	
(4)繰延税金資産	8,655		純資産の部合計	539,415	
資産の部合計	603,173		負債及び純資産の部合計	603,173	

損益計算書	
令和6年2月1日～令和7年1月31日	
(単位:千円)	
I 売上高	562,494
II 売上原価	478,786
売上総利益	83,709
III 販売費及び一般管理費	75,894
営業利益	7,815
IV 営業外収益	5,085
経常利益	12,900
V 特別利益	2,877
VI 特別損失	532
税引前当期純利益	15,245
法人税、住民税及び事業税	4,405
法人税等調整額	△ 565
当期純利益	11,405

株主資本等変動計算書					
令和6年2月1日～令和7年1月31日					
(単位:千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益 準備金	その他利益剰余金		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	38,500	301,236	160,675	530,411
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400
当 期 純 利 益				11,405	11,405
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	9,005	9,005
当 期 末 残 高	30,000	38,500	301,236	169,679	539,415

◇ 株式会社 J A オートパルこうか（第13期決算書）

貸借対照表					
令和7年3月31日現在					
(単位:千円)					
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産	134,907		I 流動負債	41,760	
1 現金及び預金	78,176		1 買掛金	17,540	
2 受取手形	1,383		2 未払金	8,233	
3 売掛金	21,580		3 未払消費税	3,329	
4 車輻及び部品	16,400		4 前受金	8,367	
5 未収入金	2,621		5 仮受金	1,032	
6 前払費用	14,999		6 預り金	405	
7 貸倒引当金	△ 252		7 未払法人税等	2,854	
II 固定資産	3,875		II 固定負債	4,176	
1 有形固定資産	2,758		1 退職給付引当金	4,000	
(1)減価償却資産	2,758		2 役員退職慰労引当金	176	
2 投資その他の資産	1,116		負債の部合計	45,936	
(1)出資金	50		(純資産の部)		
(2)保証金	89		I 株主資本	92,846	
(3)リサイクル預託金	977		1 資本金	30,000	
			2 利益剰余金	62,846	
			(1)利益準備金	7,500	
			(2)その他利益剰余金	55,346	
			①別途積立金	21,500	
			②繰越利益剰余金	33,846	
			純資産の部合計	92,846	
資産の部合計	138,782		負債及び純資産の部合計	138,782	

損益計算書	
令和6年4月1日～令和7年3月31日	
(単位:千円)	
I 売上高	576,538
II 売上原価	439,789
売上総利益	136,748
III 販売費及び一般管理費	122,111
営業利益	14,638
IV 営業外収益	415
経常利益	15,053
V 特別利益	1,071
税引前当期純利益	16,124
法人税、住民税及び事業税	5,176
当期純利益	10,948

株主資本等変動計算書					
令和6年4月1日～令和7年3月31日					
(単位:千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益 準備金	その他利益剰余金		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,500	17,500	29,298	84,298
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400
剰余金の内訳科目間の振替			4,000	△ 4,000	
当 期 純 利 益				10,948	10,948
当 期 変 動 額 合 計	－	－	4,000	4,548	8,548
当 期 末 残 高	30,000	7,500	21,500	33,846	92,846

◇ 株式会社 J A ゆうハート（第56期決算書）

貸借対照表					
令和7年3月31日現在					
(単位:千円)					
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産	217,733		I 流動負債	51,030	
1 現金及び預金	134,029		1 未払金	35,518	
2 売掛金	8,572		2 未払消費税	1,548	
3 介護事業未収金	73,695		3 前受金	36	
4 応援事業未収金	37		4 預り金	1,961	
5 管理事業未収金	1,105		5 未払法人税等	8,442	
6 立替金	295		6 役員退職慰労引当金	3,525	
II 固定資産	163,879		II 固定負債	50,847	
1 有形固定資産	156,126		1 長期借入金	50,847	
(1)減価償却資産	131,156		負債の部合計	101,877	
(2)土地	27,404		(純資産の部)		
2 無形固定資産	2,433		I 株主資本	279,735	
3 投資その他の資産	5,319		1 資本金	30,000	
(1)出資金	1,205		2 利益剰余金	249,735	
(2)長期前払金	76		(1)利益準備金	7,500	
(3)繰延消費税額等	4,038		(2)その他利益剰余金	242,235	
			①別途積立金	81,000	
			②繰越利益剰余金	161,235	
資産の部合計	381,611		純資産の部合計	279,735	
			負債及び純資産の部合計	381,611	

損益計算書	
令和6年4月1日～令和7年3月31日	
(単位:千円)	
I 売上高	539,766
II 売上原価	246,800
売上総利益	292,966
III 販売費及び一般管理費	268,690
営業利益	24,276
IV 営業外収益	1,954
V 営業外費用	546
経常利益	25,684
VI 特別損失	1,538
税引前当期純利益	24,147
法人税、住民税及び事業税	9,117
当期純利益	15,029

株主資本等変動計算書					
令和6年4月1日～令和7年3月31日					
(単位:千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益 準備金	その他利益剰余金		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,500	81,000	147,406	265,906
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 1,200	△ 1,200
当 期 純 利 益				15,029	15,029
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	13,829	13,829
当 期 末 残 高	30,000	7,500	81,000	161,235	279,735

◇ 甲賀協同ガス株式会社（第57期決算書）

貸借対照表			
令和7年3月31日現在			
(単位:千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	723,826	I 流動負債	237,148
1 現金及び預金	401,328	1 買掛金	151,646
2 受取手形	3,726	2 未払金	28,312
3 売掛金	118,798	3 法人税等充当金	7,308
4 商品	130,434	4 預り金	3,500
5 短期貸付金	80	5 預り保証金	2,631
6 未収入金	43,748	6 工事未払金	2,209
7 前払費用	3,526	7 賞与引当金	11,400
8 預け金	1,960	8 ポイント引当金	12,878
9 未成工事支出金	2,644	9 未払消費税等	17,264
10 繰延税金資産	18,198	II 固定負債	112,822
11 貸倒引当金	△ 615	1 長期借入金	108,588
II 固定資産	1,563,499	2 役員退職引当金	4,234
1 有形固定資産	1,391,838	負債の部合計	349,970
(1)減価償却資産	486,018	(純資産の部)	
(2)土地	905,821	I 株主資本	1,937,356
2 無形固定資産	1,129	1 資本金	210,000
3 投資その他の資産	170,532	2 資本剰余金	151,086
(1)投資有価証券	61,900	(1)資本準備金	150,000
(2)出資金	900	(2)その他資本剰余金	1,086
(3)差入保証金	150	3 利益剰余金	1,579,673
(4)保険積立金	105,174	(1)利益準備金	30,000
(5)長期前払費用	2,408	(2)その他利益剰余金	1,549,673
		①別途積立金	1,467,800
		②繰越利益剰余金	81,873
		4 自己株式	△ 3,402
資産の部合計	2,287,326	純資産の部合計	1,937,356
		負債及び純資産の部合計	2,287,326

損益計算書	
令和6年4月1日～令和7年3月31日	
(単位:千円)	
I 売上高	1,952,099
II 売上原価	1,060,950
売上総利益	891,149
III 販売費及び一般管理費	840,013
営業利益	51,136
IV 営業外収益	37,438
V 営業外費用	1,030
経常利益	87,544
VI 特別利益	2,015
VII 特別損失	10,167
税引前当期純利益	79,393
法人税、住民税及び事業税	26,035
法人税等調整額	3,869
当期純利益	49,489

株主資本等変動計算書								
令和6年4月1日～令和7年3月31日								
(単位:千円)								
	株主資本							純資産の 部合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	210,000	150,000	1,086	30,000	1,417,800	91,384	—	1,900,270
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△ 9,000		△ 9,000
剰余金の内訳科目間の振替					50,000	△ 50,000		
当 期 純 利 益						49,489		49,489
自 己 株 式 の 取 得							△ 3,402	△ 3,402
自 己 株 式 の 処 分								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	50,000	△ 9,511	△ 3,402	37,087
当 期 末 残 高	210,000	150,000	1,086	30,000	1,467,800	81,873	△ 3,402	1,937,356

◇ 有限会社アグリ甲賀（第29期決算書）

貸借対照表					
令和6年12月31日現在					
(単位:千円)					
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産	22,306		I 流動負債	9,579	
1 現金及び預金	14,681		1 買掛金	5,768	
2 売掛金	674		2 短期借入金	2,504	
3 商品	4,975		3 未払金	78	
4 立替金	60		4 預り金	56	
5 未収消費税等	1,917		5 納税充当金	1,173	
II 固定資産	26,379		II 固定負債	23,897	
1 有形固定資産	24,869		1 長期借入金	23,897	
(1)減価償却資産	24,869				
2 投資その他の資産	1,511				
(1)出資金	100				
(2)保険積立金	1,411				
			負債の部合計	33,476	
			(純資産の部)		
			I 株主資本	15,209	
			1 資本金	8,975	
			2 利益剰余金	6,234	
			(1)利益準備金	864	
			(2)その他利益剰余金	5,370	
			①繰越利益剰余金	5,370	
			純資産の部合計	15,209	
資産の部合計	48,686		負債及び純資産の部合計	48,686	

損益計算書	
令和6年1月1日～令和6年12月31日	
(単位:千円)	
I 売上高	36,591
II 売上原価	29,988
売上総利益	6,603
III 販売費及び一般管理費	30,757
営業損失	24,154
IV 営業外収益	29,035
V 営業外費用	53
経常利益	4,828
税引前当期純利益	4,828
法人税、住民税及び事業税	1,173
当期純利益	3,655

株主資本等変動計算書					
令和6年1月1日～令和6年12月31日					
(単位:千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益 準備金	その他利益剰余金		
			任意 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	8,975	864	—	1,835	11,674
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 119	△ 119
当 期 純 利 益				3,655	3,655
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	3,536	3,536
当 期 末 残 高	8,975	864	—	5,370	15,209

◇ 株式会社あいコムこうか（第14期決算書）

貸借対照表					
令和7年3月31日現在					
(単位:千円)					
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産	528,138		I 流動負債	162,053	
1 現金及び預金	371,713		1 買掛金	1,132	
2 売掛金	97,781		2 1年以内返済長期借入金	30,000	
3 棚卸資産	29,483		3 未払金	72,169	
4 前払費用	2,575		4 未払法人税等	12,728	
5 未収入金	20,832		5 未払消費税等	7,926	
6 立替金	6,439		6 前受金	92	
7 貸倒引当金	△ 685		7 預り金	1,154	
II 固定資産	92,157		8 リース債務	22,028	
1 有形固定資産	82,258		9 賞与引当金	14,826	
(1)減価償却資産	82,258		II 固定負債	224,855	
2 無形固定資産	3,461		1 長期借入金	180,000	
3 投資その他の資産	6,438		2 長期リース債務	25,855	
(1)出資金	1,090		3 退職給与引当金	19,000	
(2)差入保証金	210		負債の部合計	386,908	
(3)保険積立金	2,515		(純資産の部)		
(4)その他の投資	2,624		I 株主資本	233,387	
資産の部合計	620,295		1 資本金	30,000	
			2 利益剰余金	203,387	
			(1)利益準備金	1,200	
			(2)その他利益剰余金	202,187	
			①別途積立金	40,000	
			②繰越利益剰余金	162,187	
			純資産の部合計	233,387	
			負債及び純資産の部合計	620,295	

損益計算書		
令和6年4月1日～令和7年3月31日		
(単位:千円)		
I 売上高	759,069	
II 売上原価	509,533	
売上総利益	249,536	
III 販売費及び一般管理費	201,473	
営業利益	48,063	
IV 営業外収益	18,964	
V 営業外費用	4,100	
経常利益	62,926	
VI 特別利益	23,064	
VII 特別損失	8,085	
税引前当期純利益	77,906	
法人税、住民税及び事業税	28,535	
当期純利益	49,370	

株主資本等変動計算書					
令和6年4月1日～令和7年3月31日					
(単位:千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益 準備金	その他利益剰余金		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	600	20,000	139,417	190,017
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		600		△ 6,600	△ 6,000
剰余金の内訳科目間の振替			20,000	△ 20,000	
当 期 純 利 益				49,370	49,370
当 期 変 動 額 合 計	－	600	20,000	22,770	43,370
当 期 末 残 高	30,000	1,200	40,000	162,187	233,387

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第46条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 令和7年3月13日変更の主な内容

令和7年3月13日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 健全性維持に向けた対応

将来の環境変化を見越した自律的な取組み、よりの確かつ効率的に改善に向けた取組みを進めるため、以下a～cについてJAバンク基本方針を変更する。

- a 「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮する「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率（8%未満）」を追加する。
- b 要改善JA（経営点検基準）指定基準を、貸出等債権・有価証券に対象を絞る「要改善JA指定にかかるストレステスト後自己資本比率8%未満」に変更する。
- c レベル格付指定基準（業務執行体制）について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下2点を変更する。
 - (a) 「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合」を「再発JAにおいて、「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。
 - (b) 「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」を、「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件（子会社含む。以下同じ）または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

以 上

J Aとは、Japan Agricultural Co-operatives（日本の農業協同組合）の略で、新しい農業協同組合（農協）のイメージを象徴する愛称として1992年4月から使用しています。

J A（農協）は、人々が連帯し、助け合うことを意味する「相互扶助（そうごふじょ）」の精神のもとに、組合員農家の農業経営と生活を守り、よりよい地域社会を築くことを目的としてつくられた協同組合です。

農業協同組合の「協同」とは、力を合わせ、目的に向かって仕事をするという意味です。組合員が、お互いに協力し心を合わせることが、協同組合活動の前提になります。こうした「相互扶助」は世界中の協同組合に共通する精神です。これを表す標語として、“Each for All All for One”(一人は万人のために 万人は一人のために)が広く使われています。

J Aには、J Aの基本的な価値・役割や新たなJ A運動の展開方向を探るため、組合員・役職員の共通の理念として、「J A綱領」というものがあります。「J A綱領」には、J Aが農業と地域社会に根ざした組織として、農業はもちろん、食や緑、さらには環境・文化・福祉を通して地域社会とともに歩む存在であることが記されています。

J A綱領

－わたしたちJ Aのめざすもの－

わたしたちJ Aの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J Aへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J Aを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。



 **甲賀農業協同組合**

〒 528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口 6111-1
TEL : 0748-62-0581(代) FAX : 0748-63-6256

JA こうかホームページ
メールアドレス

<https://ja-kouka.shinobi.or.jp/>
kikaku@ja-kouka.jp